

合併後のまちづくりの状況について

[次期まちづくり総合計画策定に係る参考資料]

平成 26 年 7 月
周 南 市

目次

I	市の状況	1
1	人口の推移	1
II	行政運営	3
1	職員数等の状況	3
(1)	職員	3
(2)	議員	4
(3)	行政委員会	4
2	その他の行政改革等の状況	5
(1)	民間委託の推進（指定管理者制度）	5
(2)	市民参画の推進	5
3	事務事業の一元化の状況	7
4	権限移譲事務の状況	15
III	財政運営	16
1	合併による財政支援	16
(1)	概要	16
(2)	国・県支出金	16
(3)	地方交付税	17
(4)	起債	17
(5)	財政支援により実施した主な事業	18
2	歳入の推移（普通会計ベース）	19
(1)	概要	19
(2)	自主財源と依存財源	21
(3)	市税	22
(4)	地方交付税（臨時財政対策債を含む）	23
3	歳出の推移（普通会計ベース 性質別）	24
(1)	概要	24
(2)	義務的経費	25
(3)	人件費	26
(4)	扶助費	26
(5)	公債費	27
(6)	投資的経費	27
4	基金残高の推移	28

5	財政指標	29
(1)	財政力指数	29
(2)	経常収支比率	30
(3)	実質公債費比率	30
(4)	将来負担比率	30
IV	まちづくり総合計画の進捗状況	31
1	目標指標の達成状況	31
2	実施計画の年度別進捗状況	54
3	実施計画の状況（体系別）	55
V	新市建設計画の進捗状況	60
1	概要	60
2	ハード事業の実施状況	61
3	未実施事業	66

I 市の状況

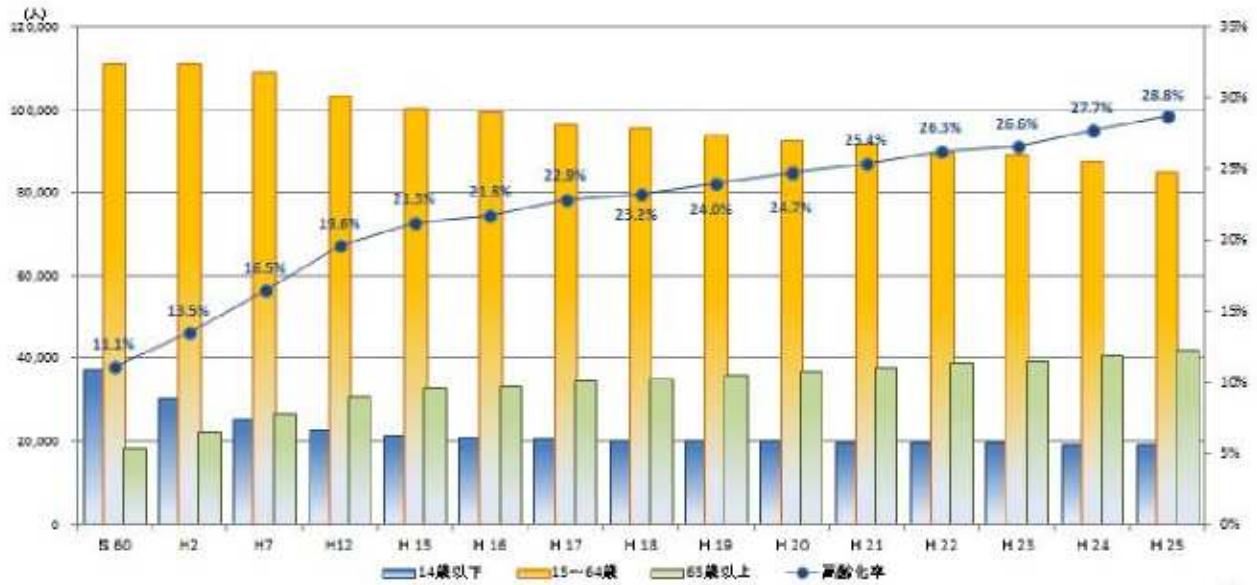
1 人口の推移

本市の人口は、昭和60（1985）年の人口（国勢調査）をピークに減少が続いており、合併後の平成15（2003）年と平成25（2013）年の推計人口を比較すると△5.5%、△8,479人となっています。

また、住民基本台帳によると、合併当初には156,608人（H15.3.31現在、徳山市103,006人、新南陽市32,507人、熊毛町16,595人、鹿野町：4,500人）でしたが、現在、148,908人（H26.3.31現在）となり、△4.9%、△7,700人となっています。



【人口の構成比と高齢化率の推移】



	S60	H2	H7	H12	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
14歳以下	37,532	30,682	25,591	22,624	21,347	20,996	20,874	20,420	20,232	20,095	19,911	19,769	19,793	19,582	19,217
15~64歳	111,273	111,307	108,141	108,685	100,632	98,618	96,608	95,849	94,156	92,846	91,732	89,906	89,477	87,466	85,172
65歳以上	18,487	22,232	26,651	30,878	32,924	33,624	34,936	35,170	36,148	37,029	37,964	39,122	39,593	40,909	42,130
総数	167,302	164,221	161,383	157,187	154,903	154,238	152,368	151,439	150,536	149,969	149,607	148,797	148,793	147,947	146,519

H12 までおよび H17・H22 は国勢調査、それ以外は山口県市町村年齢別推計人口(各年 10 月 1 日現在)
 ※年齢不詳は除く

Ⅱ 行政運営

1 職員数等の状況

(1) 職員

合併による行財政基盤の強化を図るため、人件費の抑制に向けて、事務の一元化等による効率的な行政運営を進め職員の削減に取り組んできました。

これまで、平成 18(2006)年 3 月に第 1 次定員適正化計画を策定し、平成 22(2010)年度当初職員数を 1,470 人(合併当初比較△14.5%、△250 人)とする目標を定め、計画的な職員の適正配置に取り組み、平成 21(2009)年度当初で 1,471 人(△14.5%、△249 人)となり、目標を概ね 1 年前倒して達成しました。

そして、平成 22(2010)年度から第 2 次定員適正化計画を進めており、平成 27(2015)年度当初の職員数を 1,350 人(△21.5%、△370 人)とする目標を定め、少数精鋭の市役所を目指して、職員数の削減と併せて、効率的な組織づくりや職員の資質の向上、民間委託の推進などに取り組んでおり、平成 26(2014)年度当初職員数は、1,383 人(△19.6%、△337 人)となっています。

こうした積極的な取り組みにより、職員数の削減率は、県内でも合併市町、未合併市町、県全体の平均と比較して、いずれにおいても高い状況にあります。



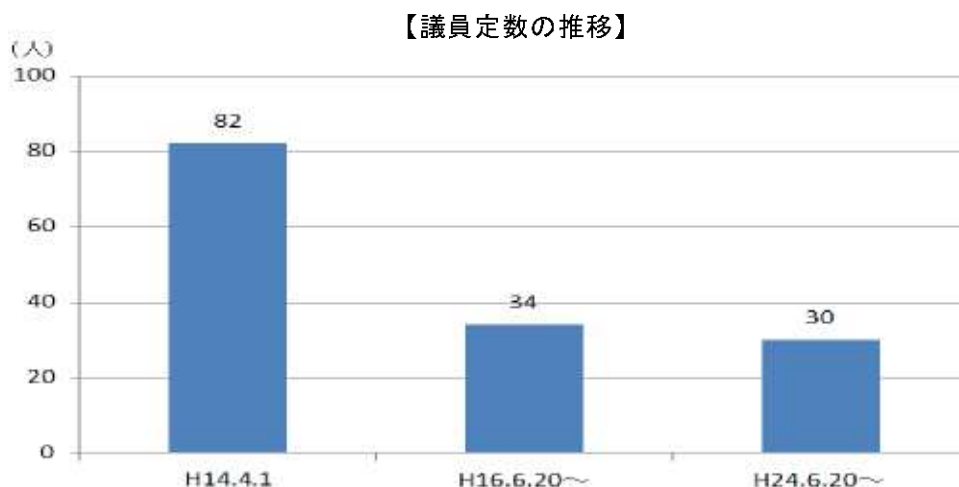
【H14⇒H23 職員数増減率の県内比較】

周南市	△19.8%	県内未合併市町平均	△14.9%
県内合併市町平均	△13.2%	県内市町平均	△13.5%

また、職員数の削減とともに、給与構造改革等の実施により職員給与の削減にも取り組み、職員数の削減と併せて、職員給総額は、平成 15(2003)年度 9,276 百万円が、平成 24(2012)年度 6,978 百万円(△24.7%、△2,298 百万円)となっています。

(2) 議員

合併前の旧2市2町の議員定数は82人（合併実議員数78人）でしたが、平成16（2004）年6月に執行された市議会解散に伴う市議会議員選挙で34人となり、さらに、平成24（2012）年5月に執行された選挙で30人となり、合併前と比較すると52人減少しています。



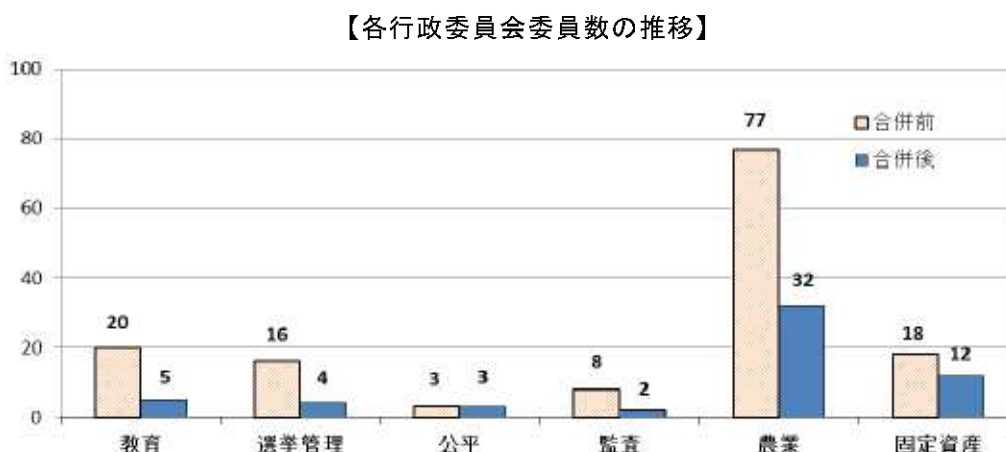
【H14⇒H24 議員数増減率の県内比較】

周南市	△58.5%	県内未合併市町平均	△23.9%
県内合併市町平均	△63.1%	県内市町平均	△57.8%

(3) 行政委員会

本市は、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員会、農業委員会および固定資産評価委員会の6つの行政委員会⁽¹⁾を設置しています。

合併前は公平委員会を除き、旧2市2町がそれぞれ各行政委員会を設置していましたが、合併により一本化され、委員数の合計が142人から58人へ大幅に減少しました。



⁽¹⁾ 市の行政機関から独立し、特定の行政権を行使することを認められた複数の委員から構成される合議制の組織。

2 その他の行政改革等の状況

(1) 民間委託の推進（指定管理者制度）

多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応し、住民サービスの向上を図るため、平成15（2003）年の地方自治法改正に伴い創設された指定管理者制度により、「公の施設」の管理運営を、民間事業者を含めた幅広い団体に代行させることができるようになりました。

本市におきましては、この指定管理者制度を積極的に導入し、現在、市営住宅や病院、コミュニティセンターなど83施設（H26.4.1現在）で行っています。

このうち、施設管理者を公募により選定している施設が35施設、また、地域に密着した施設など公募によらないで選定している施設が48施設となっています。

また、平成21（2009）年度より、指定管理者評価制度を創設し、指定管理の状況を毎年評価し、利用者へのサービスの向上やリスクの発生予防などにつなげています。

(2) 市民参画の推進

人口減少、少子高齢化など、社会構造が急激に変化する中で、市民と行政が情報を共有し、ともに考え、力を合わせて築いていくまちの実現を目指し、市では、まちづくり総合計画基本構想の基本理念の1つに「市民と行政の協働によるまちづくりの推進」を掲げました。

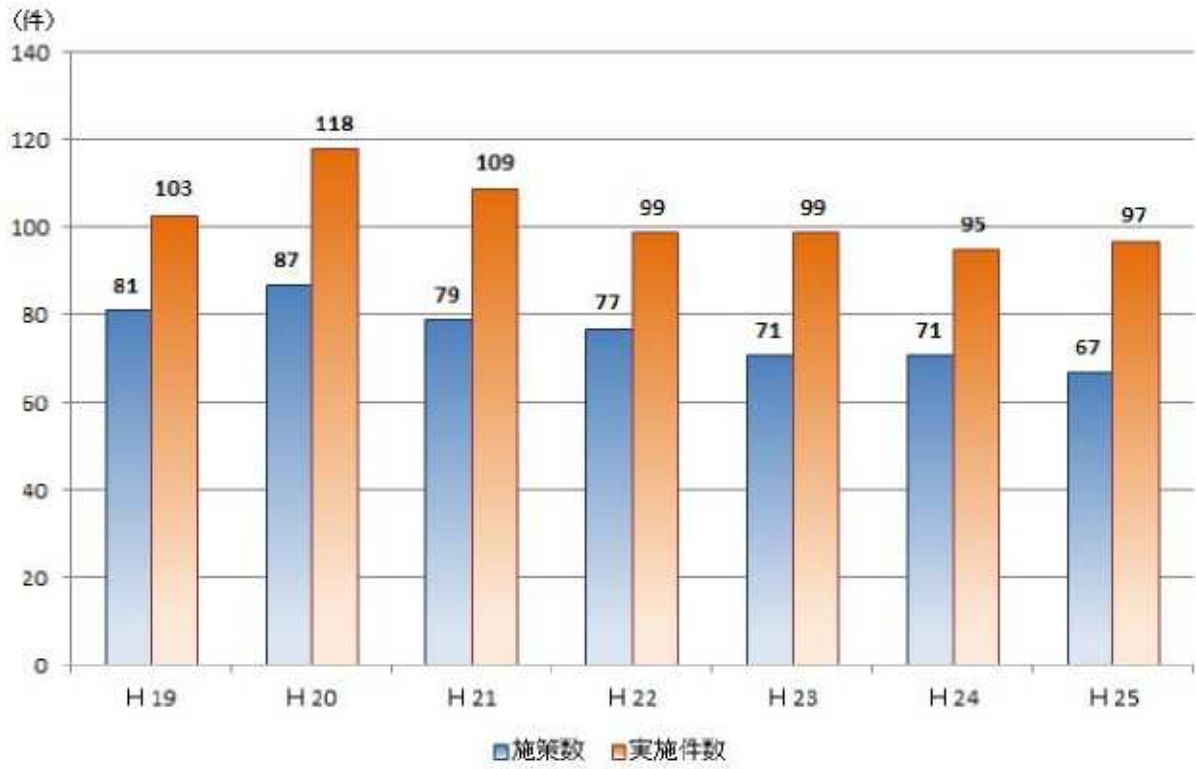
こうしたことを受けて、市民が市政に参画し、その知識や経験などを、まちづくりに生かすための基本的なルールを市民と行政が協働でつくりあげ、市民参画条例を平成19（2007）年4月に施行しました。

また、条例制定後も市民参画の推進に向けて、必要事項を審議する付属機関として、市民参画推進審議会を設置し、市民参画を進める体制を整備しました。

平成19（2007）年度から平成25（2013）年度までに市民参画を実施した施策の件数は533件、76.1件/年となっており、計画の策定、条例の制定、施設の設置等において、市民参画が実施されています。

また、その方法は、審議会等での意見聴取をはじめ、パブリック・コメントの実施、市民説明会・ワークショップ等の開催など、多岐にわたっており、1つの施策に複数の市民参画の機会を設けるものもあり、まちづくりの主役である市民を基本とした市政運営を進めるため、積極的に市民参画を推進しています。

【市民参画に取り組んだ施策数および実施件数の推移】



3 事務事業の一元化の状況

合併に伴う事務事業の一元化は、旧2市2町が調印した「合併協定書」により、合併前にそのほとんどが調整されましたが、使用料・手数料の取扱い、補助金・交付金等の取扱い、その他住民負担・行政サービスに係る各種制度の取扱いに関する166事業は、合併後に調整することとなりました。

この166事業について、これまで一元化に向けた調整を行い、平成18(2006)年度までの3年間で約90%が完了しましたが、平成26(2014)年度時点で、5事業が未調整となっています。

また、調整項目以外に、大きな課題である可燃ごみの処理方法は、現在、3カ所で処理されていますが、これについても、徳山地区で行われている周南地区施設衛生組合の恋路クリーンセンターでの処理の一元化を図ることとしており、平成27(2015)年度から新南陽・鹿野地区、平成31(2019)年度から熊毛地区が集約されることが決まっています。

【合併協定項目調整状況年度別一覧】

	使用料・手数料	補助金・交付金	各種制度	合計
平成15年度	14	63	21	98
平成16年度	3	8	3	14
平成17年度	4	28	4	36
平成18年度	3	0	1	4
平成19年度	0	2	0	2
平成20年度	0	1	1	2
平成21年度	0	0	0	0
平成22年度	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0
平成24年度	0	0	3	3
平成25年度	0	0	0	0
平成26年度	0	1	1	2
調整済事項数	24	103	34	161
未調整事項数	0	1	4	5

【合併協定項目調整状況一覧】

●:調整済

[使用料・手数料の取扱い]

事務事業名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
学校施設開放(使用料)	●											
公民館(使用料)	●											
三丘徳修館(使用料)	●											
高水ふれあいセンター(使用料)	●											
勝間ふれあいセンター(使用料)	●											
斎場(使用料)												
市民の使用料	●											
市外使用者の使用料		●										
体育施設(使用料)				●								
漁港管理施設(使用料)	●											
温泉関連施設(使用料)	●											
文化会館(使用料)	●											
文化会館設備等(使用料)	●											
その他運動施設(使用料)	●											
コミュニティ施設(使用料)	●											
市営温泉源(使用料)	●											
キャンプ場等(使用料)	●											
隣保館(使用料)		●										
勤労者福祉施設(使用料)				●								
農業集落排水(使用料)			●									
市営住宅(使用料)				●								
下水道(使用料)			●									
小規模下水道(使用料)			●									
し尿収集(手数料・納付状況)			●									
粗大ゴミ処理(手数料)		●										

[補助金・交付金等の扱い]

事務事業名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
徳山朝鮮初中級学校補助金	●											
農業近代化資金	●											
自治会集会所設置補助金	●											
私立幼稚園助成(園児保護者補助金)	●											
社会福祉団体補助金												
障害者団体等補助金			●									
障害児親の会補助金			●									
ボランティア団体補助金			●									
交通安全対策補助金	●											
民間保育所運営費補助金	●											
その他の商工業振興事業(高付加価値化促進等技術開発補助)	●											
制度融資・小口緊急資金	●											
非補助土地改良利子補給	●											
漁業近代化資金	●											
水産業振興事業補助金	●											
国際交流事業(補助金)	●											
防犯灯設置補助金	●											
下水道預貯金奨励金	●											
社会福祉協議会補助金	●											
自治会・コミュニティ団体補助金												
自治会連合会補助金												●
コミュニティ団体補助金					●							
緑化・花いっぱい推進事業		●										
小中学校体育文化活動補助金												
小学校体育連盟補助金	●											
中学校体育連盟補助金			●									
中学校文化クラブ連盟補助金	●											

[補助金・交付金等の扱い]

事務事業名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
社会教育団体等補助金												
郷土芸能及び文化財保存団体補助金	●											
文化協会補助金		●										
小学校PTA連合会補助金		●										
中学校PTA連合会補助金		●										
子ども会育成連絡協議会補助金		●										
青年団補助金			●									
婦人会(女性会)補助金			●									
女性団体連絡協議会補助金			●									
ユネスコ協会等補助金	●											
スポーツ推進団体補助金												
スポーツ少年団補助金	●											
スポーツ推進団体補助金			●									
商店街支援事業補助金	●											
制度融資・施設整備資金	●											
生垣設置奨励補助金	●											
老人クラブ補助金	●											
民生・児童委員協議会補助金	●											
企業誘致措置	●											
雇用対策事業(雇用奨励金)	●											
その他の勤労福祉事業補助金												
勤労福祉共済会補助金	●											
労働者福祉協議会補助金	●											
シルバー人材センター運営費補助金	●											
中小企業退職金共済掛金補助金	●											
市民労働福祉大学開催経費補助金	●											
労働団体文化体育関係活動費補助金	●											
中小企業労働福祉活動補助金	●											
外国人研修生共同受入事業補助金	●											

[補助金・交付金等の扱い]

事務事業名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
土地改良事業等補助金												
土地改良事業補助金	●											
小規模土地改良事業補助金	●											
農業用道路の新設及び改良事業補助金	●											
その他の補助金	●											
同和対策等推進補助金												
同和関係団体補助金		●										
隣保館活動促進事業費補助金	●											
環境衛生連合会活動費補助金			●									
合併処理浄化槽設置整備事業補助金			●									
資源ごみ回収事業報奨金		●										
社会福祉団体補助金												
人権擁護委員協議会補助金	●											
保護司会補助金			●									
更生保護女性会補助金						●						
遺族会補助金			●									
傷痍軍人会補助金			●									
被爆者の会補助金			●									
ゲートボール協会補助金			●									
母親クラブ育成費補助金	●											
母子寡婦福祉連合会補助金			●									
友愛訪問員補助金			●									
商工会議所・商工会補助金					●							
消費者団体補助金			●									
観光振興事業補助金												
観光協会運営費補助金			●									
その他の補助金			●									

[補助金・交付金等の扱い]

事務事業名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
その他の農業振興事業補助金												
中山間地域等直接支払交付金	●											
農業団体等育成対策事業補助金			●									
農作物被害防止対策事業補助金	●											
家畜改良増殖事業補助金	●											
農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	●											
新規就農者農地確保支援利子補給事業補助金	●											
新規就農資金利子補給費補助金	●											
農業後継者育成対策事業補助金	●											
畜産奨励事業補助金	●											
農作物等栽培奨励事業補助金	●											
野猪防除網設置事業補助金	●											
水田農業経営確立助成事業補助金	●											
農事組合事務費交付金	●											
都濃肥牛生産奨励事業補助金	●											
農業体験交流事業補助金		●										
ジャンボタニシ防除推進事業補助金	●											
中核的担い手農家育成奨励金	●											
イチゴ産地育成高度化事業補助金	●											
とも補償支援対策事業補助金	●											
畜産振興総合対策事業関係補助金	●											
有害鳥獣対策事業補助金												
有害鳥獣捕獲対策事業補助金			●									
有害鳥獣捕獲対策協議会補助金	●											
熊対策事業補助金	●											
猟友会補助金			●									
その他の林業振興事業補助金												
「共同施業計画」策定助成			●									
森林整備地域活動支援交付金	●											
フォレストコミュニティ総合整備事業補助金			●									
作業道整備事業補助金			●									
緑の少年隊育成補助金			●									
林業団体活動費補助金			●									

[その他住民負担・行政サービスにかかる各種制度の取扱い]

事務事業名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全国大会出場賞賜金	●											
遺児福祉手当等	●											
妊婦健康診査	●											
広報紙等	●											
市政だより(電波メディア)	●											
広聴活動	●											
国際交流中学生等海外派遣事業	●											
情報公開制度	●											
表彰・選奨制度			●									
消防団員の定員、任期、定年	●											
成人の日記念行事	●											
ねたきり老人等介護見舞金	●											
寡婦医療	●											
第1号被保険者保険料の納期限	●											
学校給食の公会計と私会計	●											
同和教育推進体制	●											
配食サービス	●											
国際交流事業	●											
指定ごみ袋				●								
小・中学校通学区域		●										
学校給食の給食費												●

[その他住民負担・行政サービスにかかる各種制度の取扱い]

事務事業名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
図書館の管理運営												
開館時間等			●									
移動図書館			●									
スポーツ推進組織		●										
消防団組織	●											
幼児健康診査(3歳児の集団検診の場所、回数)	●											
緊急通報装置	●											
児童クラブ	●											
簡易水道給水装置工事補助金		●										
上水道(料金)										●		
上水道(料金体系)										●		
水道料金算定						●						
水道加入金										●		
ごみ収集の対象地区、収集体制、収集方法等			●									

【合併未調整項目一覧】

[補助金・交付金等の取扱い]

事務事業名	調整状況および今後の対応
市広報等配付報償金	周南市自治会連合会の設立により、市の算出基準を決め、統一に向けた協議を行っている。

[その他住民負担・行政サービスにかかる各種制度の取扱い]

事務事業名	調整状況および今後の対応
簡易水道事業 (法適用、非法適用)	平成 17 (2005) 年度に米光簡易水道事業は法適用に移行済み。熊毛および鹿野簡易水道事業についても、法適用へ移行予定。
簡易水道(料金)	全市的な料金体系の見直しを図る予定。
簡易水道(料金体系)	
給水施設給水使用料	全市的な料金体系の見直しを図る予定。

4 権限移譲事務の状況

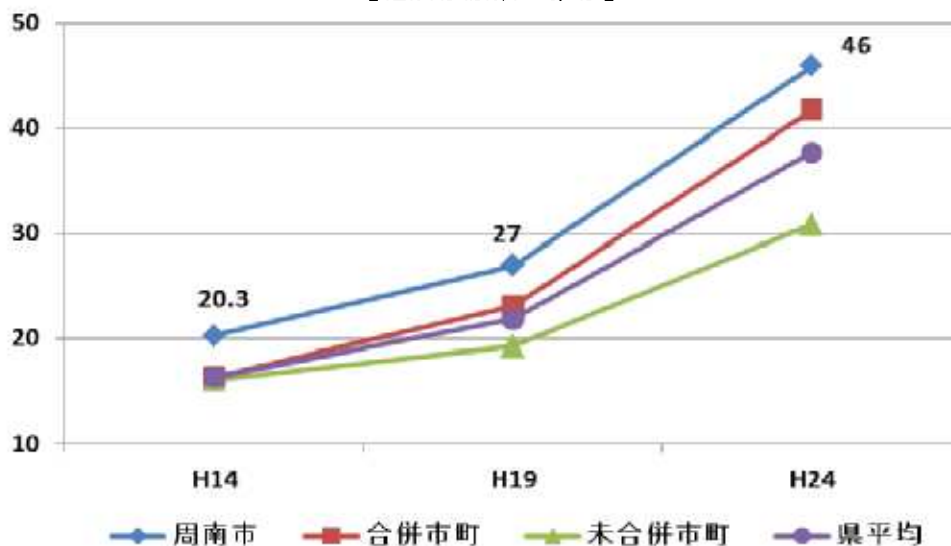
合併の目的の1つである地方分権の受け皿としての基礎的自治体の基盤の充実と市民サービスの向上を図るため、県からの権限移譲を積極的に進め、平成 24（2012）年度までの権限移譲事務数は、46 事務で、合併前の 2.2 倍となっています。

特に「まちづくり分野」においては、特定行政庁へ移行し、全ての建築確認事務が本市で行えるようになったほか、パスポートの受付・交付が市役所で行えるようになるなど、身近な自治体としてのサービスの拡充を図ってきました。

主な権限移譲事務

- まちづくり分野（建築確認、優良宅地等認定、開発行為、埋蔵文化財事務等）
- パスポートの受付・交付事務
- 屋外広告物許可等
- 農地の管理・土地改良事務

【権限移譲数の推移】



【権限移譲事務数の県内比較】

	H14.4.1	H19.4.1	H24.4.1	H14⇒H24 増減率
周南市	20.3	27	46	126.6%
県内合併市町平均	16.4	23.1	41.8	154.8%
県内未合併市町平均	16.1	19.3	30.9	91.9%
県内市町平均	16.4	21.9	37.8	130.5%

Ⅲ 財政運営

1 合併による財政支援

(1) 概要

合併による国・県からの財政支援として、地方交付税、合併特例債など、10年間で約460億円の措置がありました。



※合併特例債・合併推進債については、普通交付税に算入される額を支援措置として計上しています。

(2) 国・県支出金

平成15(2003)年度から平成25(2013)年度までに、国および山口県より、合併に伴う財政支援として、11年間で13億2,000万円の交付を受けました。

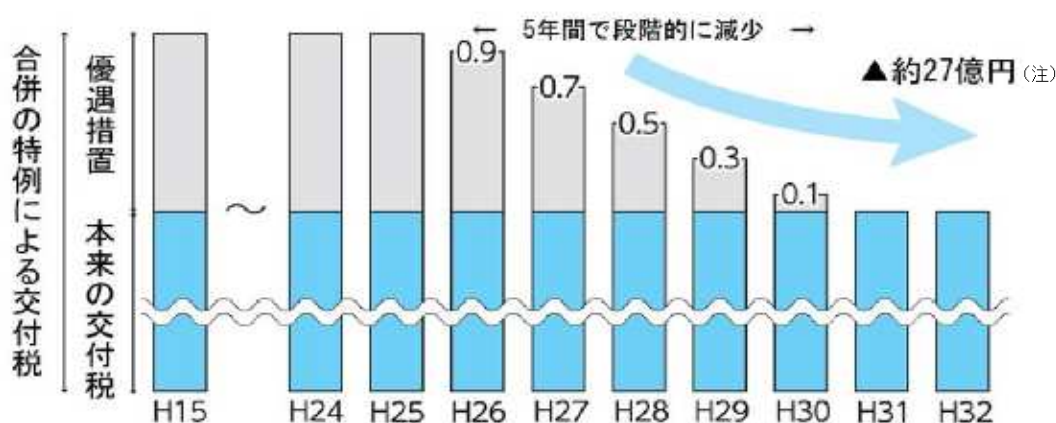
その内訳は、国庫支出金として合併市町村補助金が6億6,000万円、県支出金として広域市町村合併支援特別交付金が6億6,000万円となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税の支援措置は、平成 15（2003）年度から平成 25（2013）年度までの 11 年間で総額約 258 億 4,400 万円であり、その内訳は、普通交付税の算定特例（合併算定替⁽²⁾）が約 237 億 8,000 万円、合併補正による割増し算入が 13 億円、特別交付税の追加交付が約 7 億 6,300 万円となっています。

なお、合併算定替については、平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度までの 5 年間の経過措置の後、終了する見込みです。

【合併算定替のイメージ】



(注)平成 25(2013)年度における見込額。平成 26(2014)年度の算定より、国において見直しが予定されている。

(4) 起債

①合併特例債

合併特例債は、元利償還金の 70%が地方交付税の算定に算入される有利な起債で、本市の借入限度額は 433 億円となっています。平成 15（2003）年度から平成 24（2012）年度までの 10 年間で、新市建設計画に掲げられた主要ハード事業のうち 48 事業に 265 億 9,520 万円（61%）を活用しています。

なお、活用期限は、当初、合併年度およびこれに続く 10 年間となっていたが、その後 5 年間延長され、本市の場合、平成 30（2018）年度までとなっています。

②合併推進債

合併推進債は、合併前後に実施された県事業で、市町村合併支援道路整備計画等に位置付けられた国道、都道府県道、農道等の整備において、計画策定後これに続く 15 年間の間、所要額の 90%の起債が可能となり、その元利償還金の 50%が普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債であり、本市では県事業負担金に活用しています。

⁽²⁾合併算定替：合併直後に交付税が激減しないよう、合併年度とこれに続く 10 年度は合併がなかったものと仮定して算定した普通交付税の額を補償する特例措置で、11 年度から 5 年間で縮減され、16 年度でなくなる。

(5) 財政支援により実施した主な事業

【合併市町村補助金を活用した主な事業】

子育て・教育	その他
図書館システム統合事業	周南市誕生イベント事業
生活環境	電算システム統合開発事業
不燃物最終処分場建設	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業

【広域市町村合併支援特別交付金を活用した主な事業】

子育て・教育	生活環境
学校給食センター建設事業	リサイクルプラザ整備事業
安心・安全	その他
非常通信施設整備事業	市域図・都市計画図作成事業

【合併特例債・推進債を活用した主な事業】

拠点機能	文化・スポーツ・レクリエーション
徳山駅移動円滑化設備整備事業	学び・交流プラザ整備事業
徳山駅周辺地区バリアフリー推進事業	文化会館整備事業
中心市街地整備事業	体育施設整備事業
コアプラザ熊毛整備事業	子育て・教育
戸田駅前整備事業	福川南児童館建設事業
N7号埋立県事業負担金	小学校整備事業（耐震化事業など）
道路・港湾・河川	中学校整備事業（耐震化事業など）
道路整備県事業負担金（合併支援道路）	学校給食センター建設事業
街路整備県事業負担金（合併支援道路）	公民館整備事業
主要生活道路整備事業	安心・安全
戸田漁港関連道路建設事業	消防・防災事業（非常通信施設整備事業など）
苔谷川河川改修事業	生活環境
区画整理	リサイクルプラザ整備事業
久米中央土地区画整理事業	不燃物最終処分場建設
富田西部第一土地区画整理事業	産業・観光
熊毛中央土地区画整理事業	粕・大島漁港あさり増養殖整備事業
公園	道の駅整備事業
周南緑地公園整備事業	動物園リニューアル事業
高水近隣公園建設事業	その他
保健・福祉	次世代地域ケーブルテレビ施設整備事業
知的障害者デイサービスセンター建設事業	

2 歳入の推移（普通会計ベース⁽³⁾）

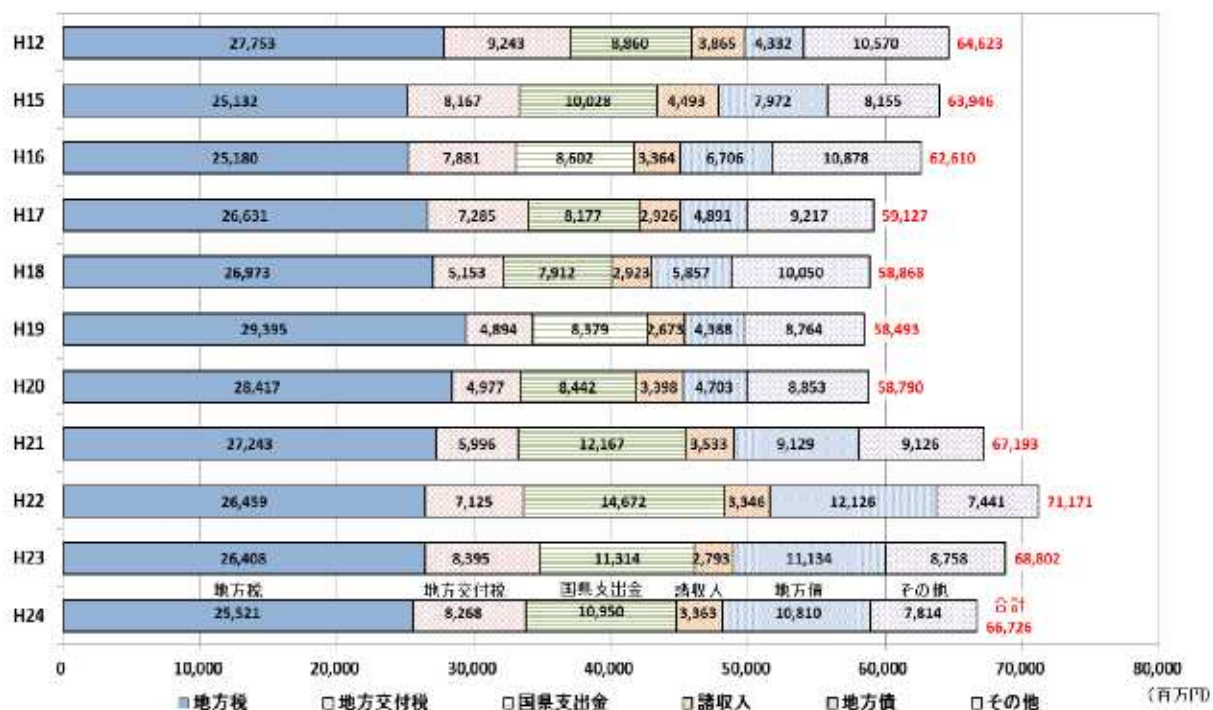
（1）概要

歳入総額の推移をみると、合併前の平成 12（2000）年度は、約 646 億 2,300 万円でしたが、合併した平成 15（2003）年度は約 639 億 4,600 万円となり、約 6 億 7,700 万円少なく、その後も平成 19（2007）年度まで減少しています。

この大きな要因として、国が地方分権を進めるため、「国庫補助負担金改革」・「税源移譲を含む税配分の見直し」・「地方交付税改革」を一体的に行う「三位一体の改革」を進めたことがあげられます。⁽⁴⁾

その後、平成 20（2008）年度以降は、国の経済対策を活用した事業や合併特例債事業の実施により大幅に増加しています。

【歳入決算額と割合の推移】

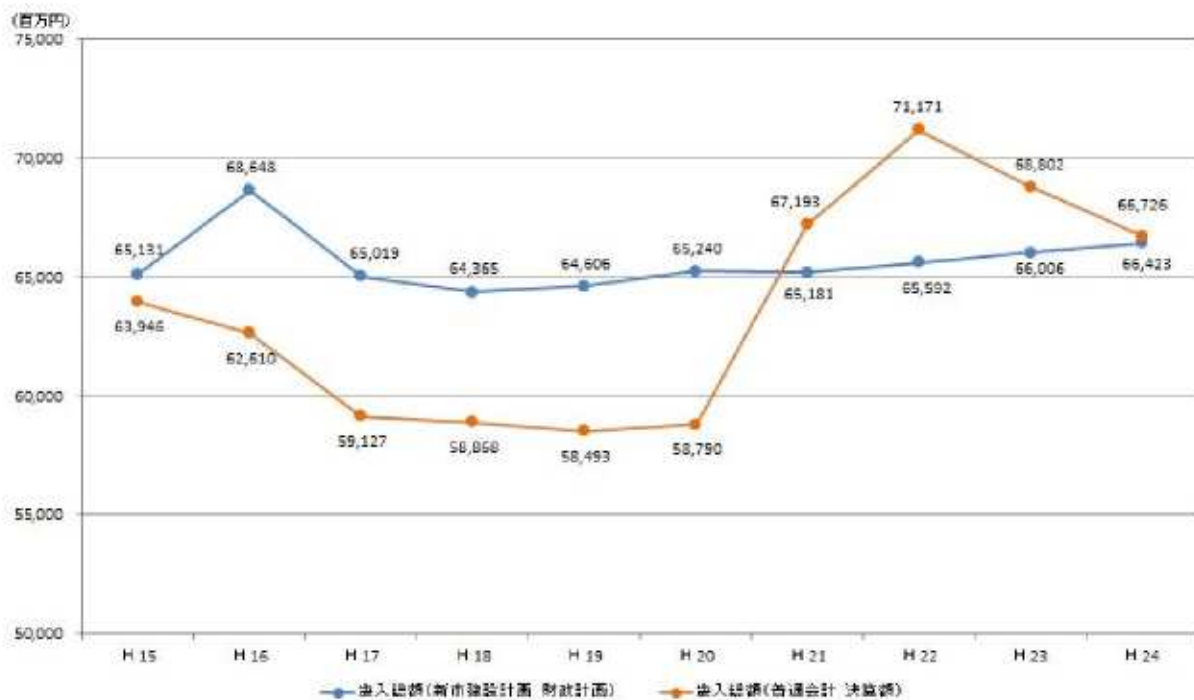


⁽³⁾ 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅する一般会計で、公営企業会計を含む特別会計を除いた全ての経費を経理しますが、個々の事情により特別会計や一般会計の範囲も各自治体において違うため、全国共通の統計指標として「普通会計」という会計区分が設定されています。本市の場合、一般会計から区画整理の宅地造成事業部分を除き、徳山第 6 号埋立地清算事業等を加えた額が普通会計の額となります。

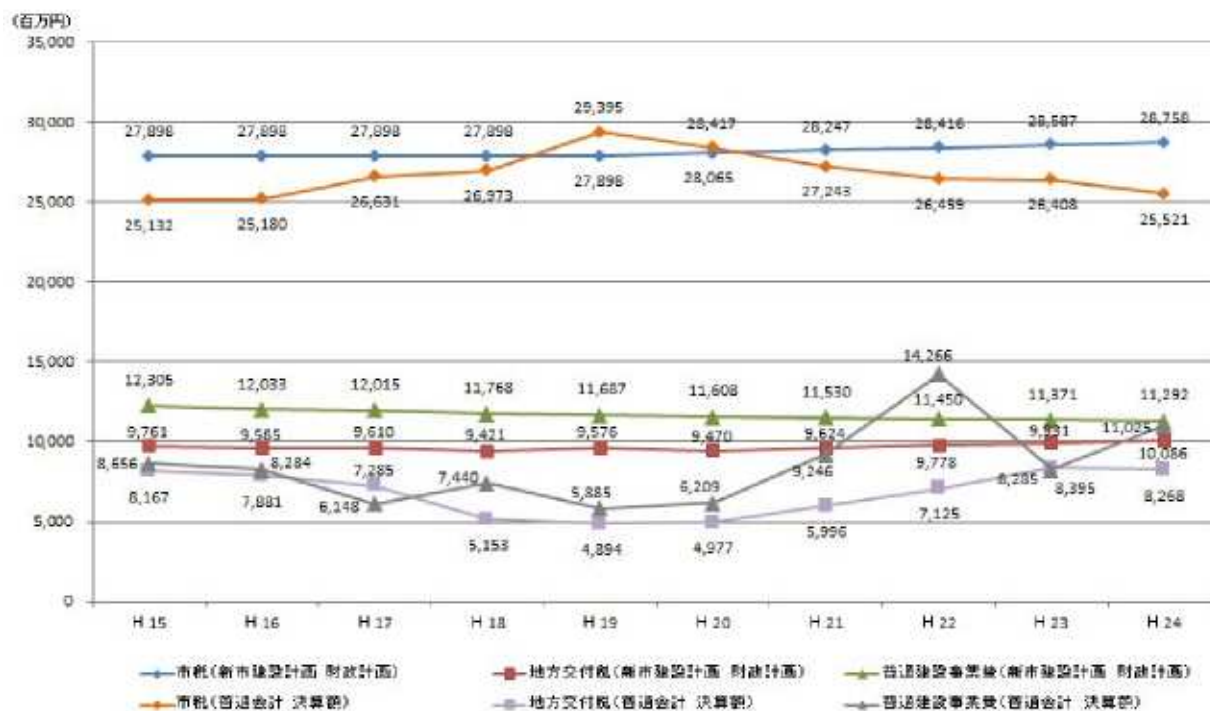
⁽⁴⁾ H16～18 年度の効果として国が公表している額は、国庫補助負担金改革が 4 兆 6,661 億円の減、地方交付税改革で 5 兆 1 千億円の減、そして H18 年度税制改正で所得税から個人住民税（県・市）への税源移譲が 3 兆円規模で行われています。（H18 年度は、移譲の全額を所得譲与税として県・市に 3 兆 94 億円が措置され、H19 年分所得税と H19 年度分個人住民税から実施しています。）

【新市建設計画（財政計画）との比較】

歳入総額



市税・交付税・普通建設事業費



(2) 自主財源と依存財源

歳入は、自らの権限で収入にできる自主財源と、国等から交付されたり割り当てられる依存財源があり、自主財源の中心は地方税で、その他、使用料や手数料、財産売払収入など、依存財源は、国や県の支出金（補助金）、地方交付税、地方債などがあります。

合併以降の自主財源は、概ね 350 億円程度で推移しており、依存財源は、平成 21（2009）年度以降、経済対策による国・県支出金や、合併特例債等の市債、臨時財政対策債⁽⁵⁾を含む地方交付税などが増えており、依存財源が大きくなっています。



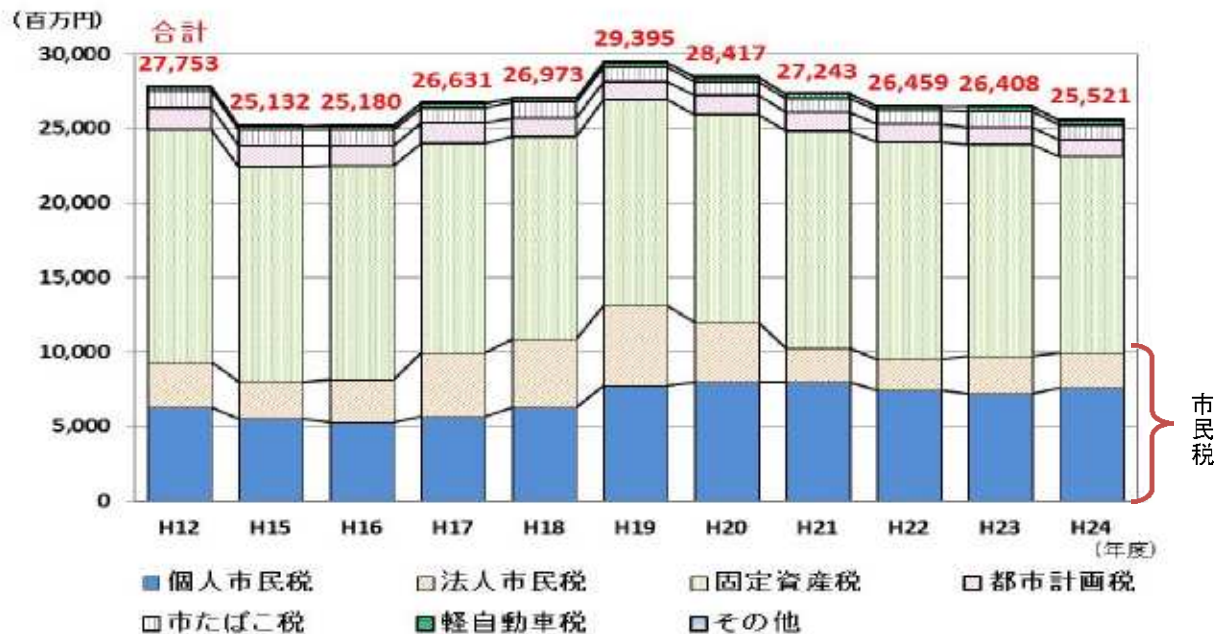
⁽⁵⁾ 地方公共団体の財源不足に対処するため、特例的に発行できる地方債。これまで国が交付税特別会計で借り入れて地方交付税として配分したものを、H13年度から、地方公共団体が地方債として借り入れるようになりました。一般的な地方債とは異なり、建設事業以外の経費にも充当でき、償還額の全額が地方交付税により補填されます。

(3) 市税

本市では、普通税として、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など、目的税として、都市計画税⁽⁶⁾、入湯税があり、歳入の根幹をなす重要な財源です。

合併前の平成12(2000)年度の市税総額は、約277億5,300万円でしたが、合併後の平成15(2003)年度は約251億3,200万円まで減少し、その後、増加に転じ、平成19(2007)年度に293億9,500万円と最大となりましたが、平成21(2009)年度以降は、世界同時不況等の影響から減少しています。

【市税の推移】



⁽⁶⁾ 都市計画税は、道路や公園などの都市計画施設の整備事業、土地区画整理事業の費用に充てるための目的税で、固定資産税と併せて課税。熊毛地域の用途地域および用途地域以外の勝間ヶ丘2丁目および3丁目の土地および家屋については、H25年度より都市計画税が課税対象となりました。

(4) 地方交付税（臨時財政対策債を含む）

地方交付税の総額（普通交付税と特別交付税、臨時財政対策債の合算額）の推移をみると、平成 15（2003）年度は合併前と比較して大きく増えましたが、その後、平成 20（2008）年度にかけて減少していますが、これは、税収の増加や三位一体の改革に伴う地方交付税改革が行われたこと、交付税算定方式が見直されたこと（包括算定経費（新型交付税）の導入・H19 年度以降）等が要因となっています。

また、平成 21（2009）年度から再び増加に転じ、平成 24（2012）年度は 116 億 4,100 万円となりましたが、これは合併特例債の元利償還金が増加したこと、税収の減少により基準財政収入額が減少したこと等が要因となっています。



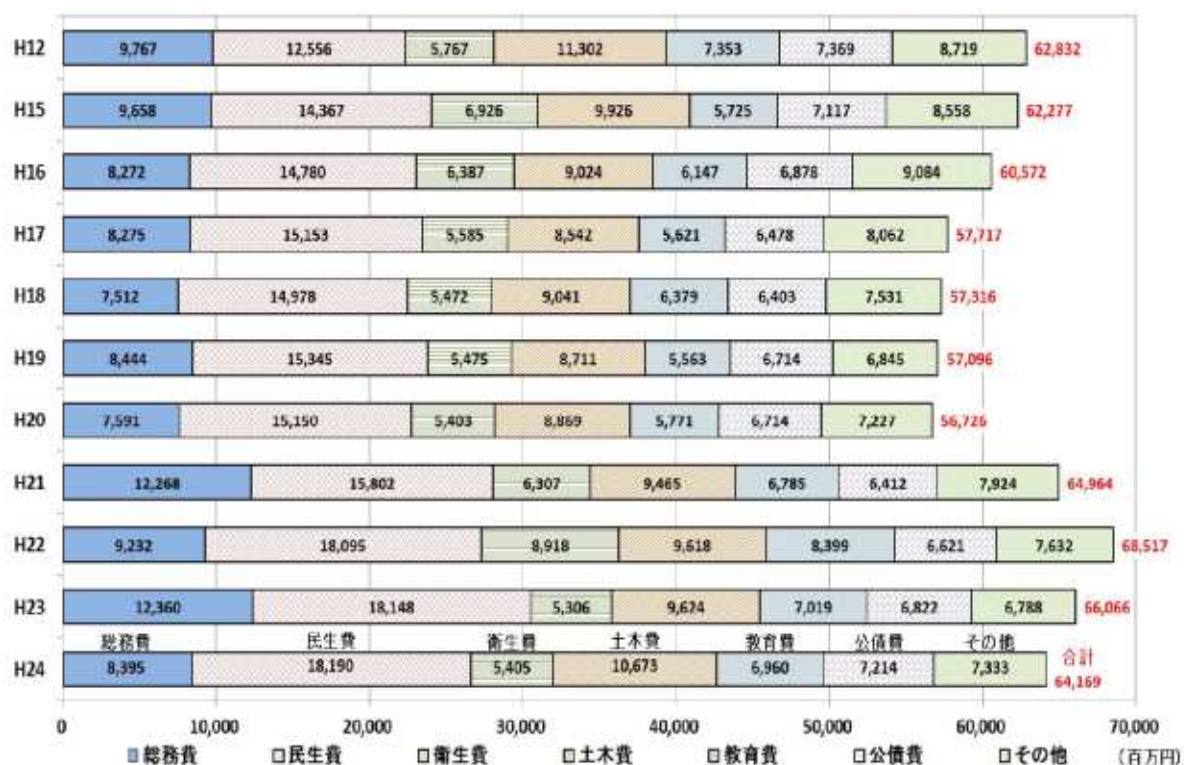
3 歳出の推移（普通会計ベース 性質別）

(1) 概要

歳出総額は、合併時の平成 15（2003）年度は約 622 億 7,700 万円で、平成 12（2000）年度と比較すると約 5 億 5,500 万円少なく、平成 20（2008）年度には、約 567 億 2,600 万円になりました。

その後、平成 21（2009）年度はリサイクルプラザの整備などの合併特例債事業や経済対策関連事業などにより増加に転じ、その後も合併特例債事業の実施により 600 億円台となっています。

【歳出決算額と割合（目的別）の推移】



(2) 義務的経費

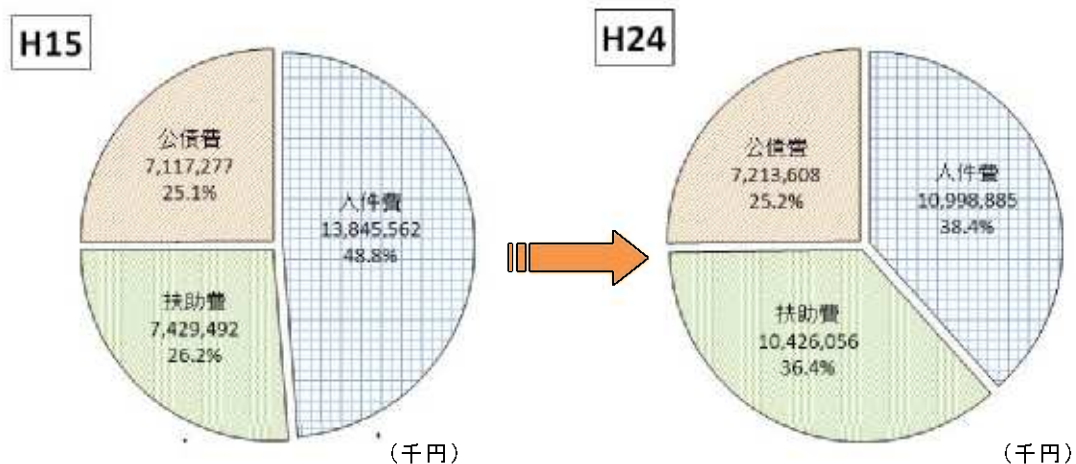
市が使用した費用を性質別に分類すると、支出が義務付けられ任意に削減することが困難な「義務的経費（人件費、扶助費および公債費）」、普通建設事業費などの「投資的経費」、「その他の経費」に分けることができます。

【歳出決算額と割合（性質別）の推移】



義務的経費の構成割合は、平成 21（2009）年以降の少子高齢対策（子ども手当）の実施や景気などの影響から、扶助費の割合が高くなっています。

【義務的経費の状況】



(3) 人件費

人件費は、職員給与費、退職手当、議員報酬等で、総額は、平成 15 (2003) 年度には 138 億 4,600 万円でしたが、職員数の減や給与の減額等により、平成 24 (2012) 年度は 109 億 9,900 万円と、28 億 4,700 万円 (△20.5%) 減少しました。

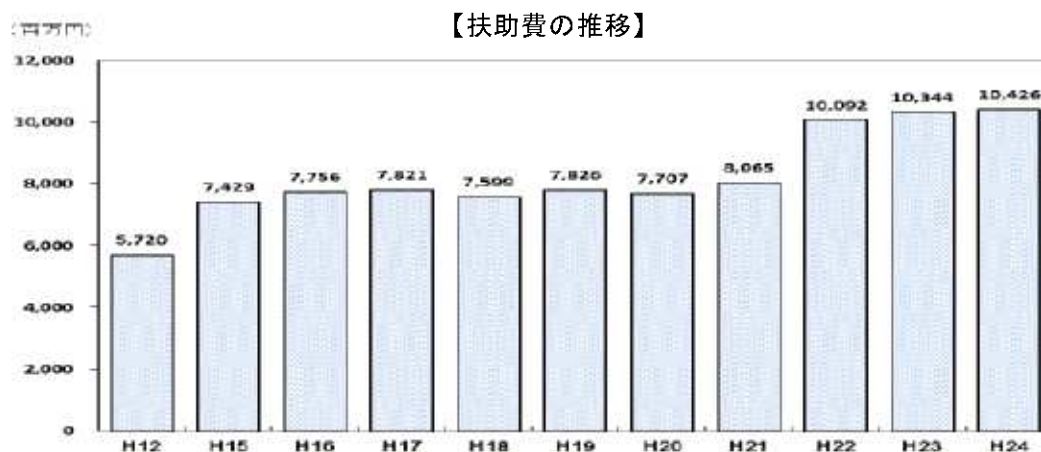


【H14⇒H22 人件費増減率の県内比較】

周南市	△16.0%	県内未合併市町平均	△15.6%
県内合併市町平均	△5.2%	県内市町平均	△6.7%

(4) 扶助費

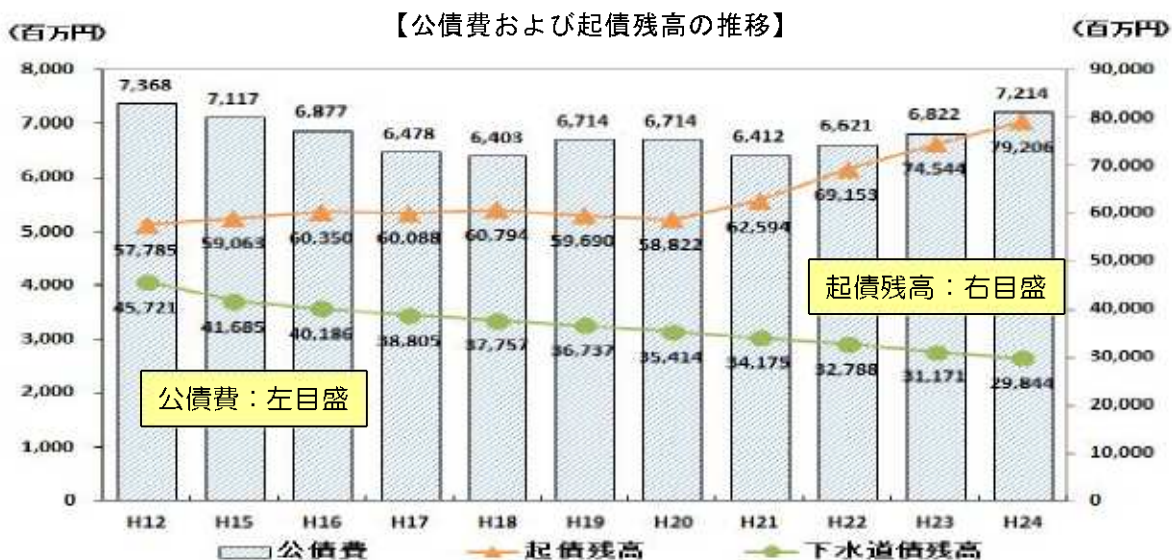
扶助費は、児童福祉費、生活保護費など社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費で、平成 22 (2010) 年度には子ども手当などの増額により急激に上昇し、平成 24 (2012) 年度は 104 億 2,600 万円と、平成 15 (2003) 年度と比較して 29 億 9,700 万円 (40.3%) 増加しています。



(5) 公債費

公債費は、過去の借金（地方債）の元利償還のために支出される経費で、起債残高は、合併前の平成 12（2000）年度より平成 20（2008）年度まで横ばいで推移していましたが、平成 21（2009）年度以降は増加しています。

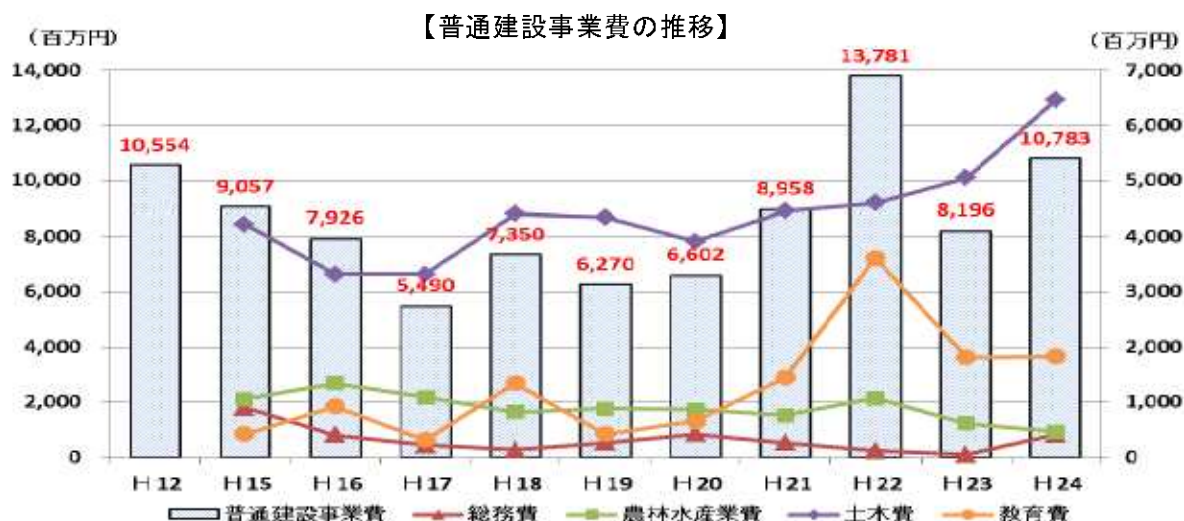
また、下水道債と地方債（普通会計分）の起債残高の合計は、平成 20（2008）年度まで減少し、平成 21（2009）年度以降増加しています。



(6) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計で、道路、橋りょう、公園、学校等の社会資本の整備に要する普通建設事業費は、平成 12（2000）年度、105 億 5,400 万円でしたが、合併後は減少し、低い水準で推移し、平成 22（2010）年度に増加していますが、これは主にリサイクルプラザ建設や経済対策関連などの建設事業を集中して実施したことによるものです。

また、教育費の普通建設事業も平成 22（2010）年度に大きく伸びていますが、これは、福川地区総合グラウンドや学校給食センターの整備によるものです。



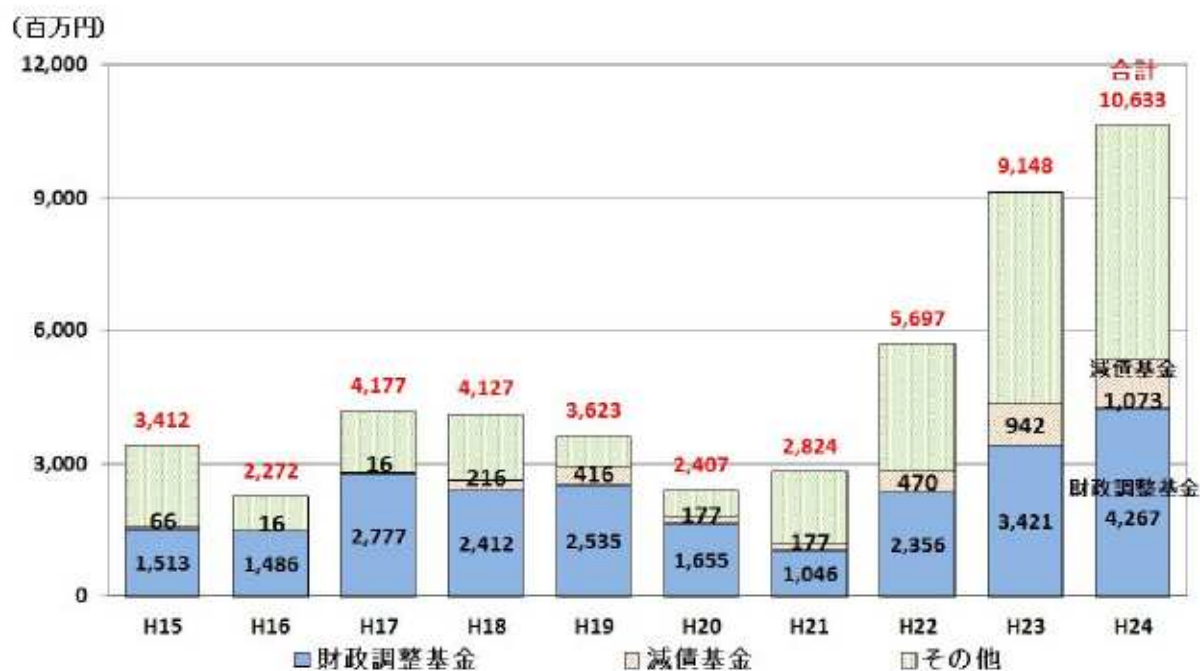
4 基金残高の推移

基金は、財政運営を計画的に行うためのものや特定の目的のために資金を積み立てるものなどで、主なものは、年度間の財源調整のため積み立てる「財政調整基金」と市が過去に借りた地方債の償還財源確保のために積み立てる「減債基金」があります。

また、普通会計では、特定の目的の達成を図るために資金を積み立てる特定目的基金(下図「その他」)があり、主なものは、平成 21 (2009) 年度から 3 年間で合併特例債を財源に積み立てた「地域振興基金」(37 億 5,000 万円) や平成 23 (2011) 年度から積み立てている「庁舎建設基金」があり、これらにより、基金残高は増加しています。

この結果、基金の合計額は、平成 15 (2003) 年度が 34 億 1,200 万円で、市民一人あたりの額は約 2 万 1,682 円でしたが、平成 24 (2012) 年度末は、106 億 3,300 万円で、市民一人あたりの額は約 7 万 1,131 円となっています。

【基金残高の推移】



5 財政指標

本市の財政力を表す「財政力指数」と財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」、公債費負担の状況を表す「実質公債費比率」、そして将来負担の状況を表す「将来負担比率」を類似団体⁽⁷⁾と比較しています。

財政指標類似団体比較（H23 年度）

(1) 財政力指数			(2) 経常収支比率		
			単位:%		
1位	大垣市	0.90	1位	大垣市	83.9
2位	周南市	0.84	2位	高岡市	84.6
2位	東広島市	0.84	3位	都城市	85.4
4位	高岡市	0.75	4位	周南市	87.9
4位	苫小牧市	0.75	5位	帯広市	88.6
6位	宇部市	0.70	6位	東広島市	88.8
7位	山口市	0.66	7位	苫小牧市	89.0
8位	松坂市	0.64	8位	山口市	89.5
9位	上田市	0.60	9位	松坂市	90.0
10位	今治市	0.59	10位	今治市	90.8
11位	帯広市	0.54	10位	上田市	90.8
12位	石巻市	0.49	12位	出雲市	91.1
13位	出雲市	0.48	13位	弘前市	93.9
13位	都城市	0.48	14位	宇部市	94.6
類似団体平均		0.64	類似団体平均		90.5
全国市町村平均		0.51	全国市町村平均		90.3

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」に近い団体ほど、財源に余裕があるとされています。

県内市町との比較では、合併後の財政強化により、県全体の平均値より高い値で推移しています。

【H14⇒H22 財政力指数推移の県内比較】

	H14 年度	H18 年度	H22 年度	H14⇒H22
周南市	0.763	0.911	0.824	0.061 ポイント改善
県内合併市町平均	0.570	0.645	0.579	0.009 ポイント改善
県内未合併市町平均	0.653	0.768	0.684	0.031 ポイント改善
県内市町平均	0.581	0.662	0.593	0.012 ポイント改善

⁽⁷⁾ H23 年度の本市の都市類型は、産業構造の第2次・3次産業従事者の人口が95%未満で、かつ第3次産業従事者が55%以上の団体（類型IV-1）に該当。この類型に該当する52団体のうち、人口15万人以上20万人未満、かつ面積200km²以上の16団体を抽出し、比較しています。

(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいます。

【H14⇒H22 経常収支比率推移の県内比較】

	H14年度	H18年度	H22年度	H14⇒H22
周南市	93.5	89.0	88.6	4.9ポイント改善
県内合併市町平均	88.9	91.3	90.1	1.2ポイント悪化
県内未合併市町平均	90.4	92.4	89.6	0.8ポイント改善
県内市町平均	89.1	91.4	90.0	0.9ポイント悪化

(3) 実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する負債返済の割合を示したものです。

本市の実質公債比率は、10.0%と類似団体の中でも上位に位置しています。

(4) 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

本市の平成23(2011)年度の率は、94.8%で県内や全国の平均を上回っています。

財政指標類似団体比較（H23年度）

(3) 実質公債費比率 単位:%

1位	大垣市	4.0
2位	松坂市	8.4
3位	東広島市	8.7
4位	都城市	9.1
5位	周南市	10.0
6位	苫小牧市	10.5
7位	宇部市	10.9
8位	帯広市	11.0
8位	山口市	11.0
10位	上田市	11.2
11位	釧路市	11.8
12位	弘前市	12.3
13位	石巻市	13.7
14位	今治市	14.6
	類似団体平均	11.5
	全国市町村平均	9.9

(4) 将来負担比率 単位:%

1位	東広島市	18.1
2位	大垣市	23.4
3位	都城市	33.4
4位	松坂市	41.7
5位	山口市	63.2
6位	宇部市	73.1
7位	今治市	77.9
8位	弘前市	88.7
9位	上田市	90.9
10位	周南市	94.8
11位	苫小牧市	98.3
12位	石巻市	100.1
13位	帯広市	109.1
14位	釧路市	166.5
	類似団体平均	93.0
	全国市町村平均	69.2

IV まちづくり総合計画の進捗状況

1 目標指標の達成状況

平成 17 (2005) 年度から平成 26 (2014) 年度を期間とした周南市まちづくり総合計画のうち、後期基本計画(H22~26 年度)においては、推進施策ごとに、141 項目の目標指標を設定し、その達成に向けて、事業を展開してきました。

平成 25 (2013) 年度末時点の分野別の目標指標に対する達成状況は次のとおりです。

【実績値の考え方】

実績値は、それぞれ平成 20 (2008) 年度末と平成 25 (2013) 年度末のものですが、「*」の記載があるものは、平成 25 (2013) 年度末の見込値です。

【達成率の考え方】

達成率は、各目標指標における平成 25 (2013) 年度末の実績値を目標値で除して算出しています。(ただし、基準となる平成 20 (2008) 年度の実績値より平成 25 (2013) 年度の実績値が後退している場合は、減少率により算出しています。)

【評価区分の考え方】

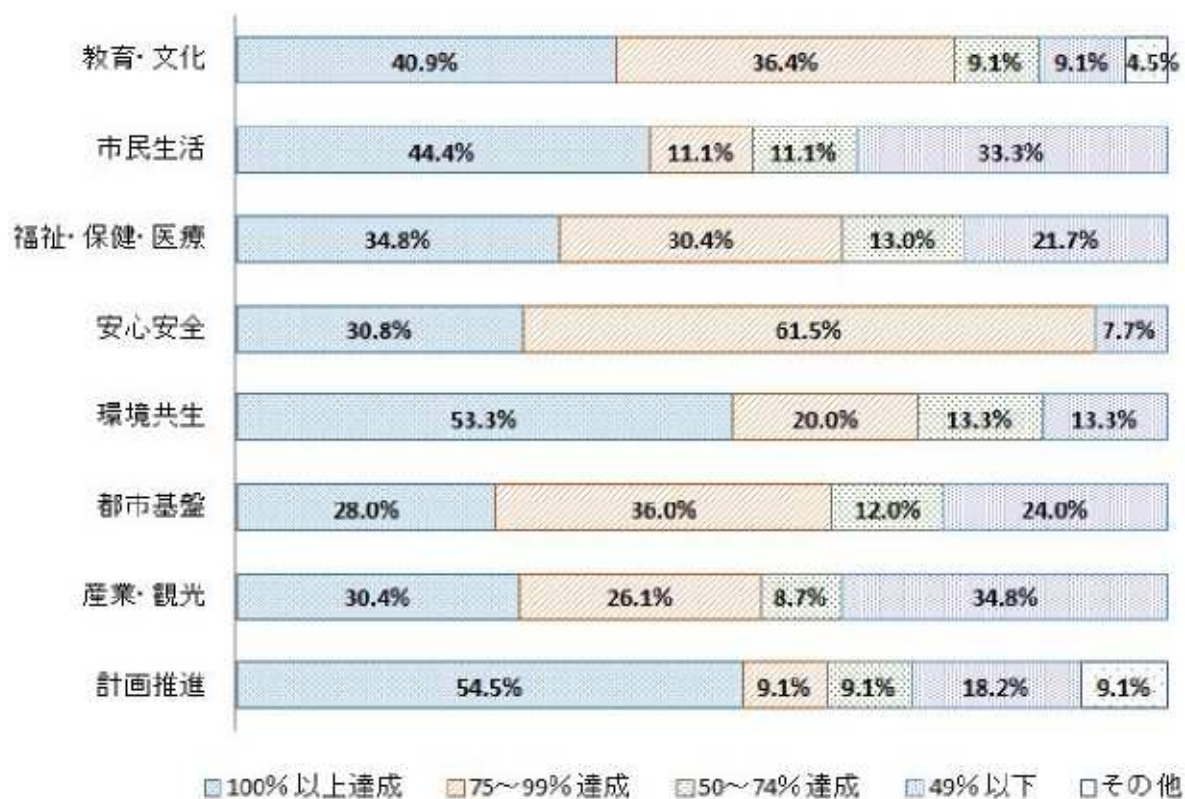
判定	評価内容	達成率
A	目標指標を十分に達成できている。 (十分に達成できる見込み)	100%以上
B	目標指標をほぼ達成できている。 (達成できる見込み)	75~99%
C	目標指標をあまり達成できていない。 (やや未達成の見込み)	50~74%
D	目標指標をほとんど達成できていない。 (達成に程遠い見込み)	49%以下

【目標指標の達成状況①】

達成率 分野	100%以上 A	75~99% B	50~74% C	49%以下 D	その他 ^注	合計
教育・文化	9	9	3	0	1	22
市民生活	4	2	2	1	0	9
福祉・保健・医療	8	9	2	4	0	23
安心安全	5	7	0	1	0	13
環境共生	7	3	2	2	1	15
都市基盤	7	10	5	3	0	25
産業・観光	7	6	4	6	0	23
計画推進	6	0	2	2	1	11
合計	53	46	20	19	3	141
割合	37.6%	32.6%	14.2%	13.5%	2.1%	100%

注:事業終了等の理由により取組実績がないもの。
平成 25(2013)年度実績値からは判定が難しいもの。

【目標指標の達成状況②】



I 教育・文化

1 充実した教育環境で学べる

基本施策 (1)教育内容の充実

推進施策

- ①幼児教育の充実 ②学校教育の充実 ③不登校対策の充実 ④特色ある教育の充実
⑤小・中学校図書館の充実 ⑥特別支援教育の充実 ⑦学校再編整備の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
不登校の児童生徒のうち登校できるようになった児童生徒の割合(%)	43	75	50	150%	A
AET(英語指導助手)の人数(人)	4	8	8	100%	A
学校図書館図書標準の未達成の学校数(校)	26	5	0	81%	B
学校図書館司書の配置学校数(校)	2	8	8	100%	A

基本施策 (2)教育環境の整備・充実

推進施策

- ①教育施設等の整備 ②学校給食の充実

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
幼稚園及び小・中学校の施設の耐震化率(%)	46	69.1	90.0	77%	B

2 豊かな心と体を育む

基本施策 (1) 青少年の健全育成

推進施策

- ①健全育成活動推進のための連携強化 ②青少年の社会参加の促進
③青少年を取り巻く有害環境への対応

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
放課後子ども教室推進事業 年間参加者(人)	8,800	29,446	21,000	140%	A
市イベント等への中学生・高 校生ボランティア参加数 (人)	1,184	8,581	1,500	572%	A

基本施策 (2) 生涯学習の推進

推進施策

- ①生涯学習推進体制の整備・充実 ②学んだ成果をまちづくりに生かすための環境の充
実
③社会教育関連施設の整備・充実 ④図書館の資料・情報及びサービスの充実
⑤子どもの読書活動の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
しゅうなん出前トークの利 用件数(件)	232	286	300	95%	B
生涯学習センターを拠点に 活動するボランティア数 (人)	38	55	100	55%	C
市立図書館の図書資料数 (冊)	572,478	601,864	600,000	100%	A
館外貸出利用者延べ数(人)	203,642	207,723	214,000	97%	B
児童向け行事延べ参加者数 (人)	1,640	2,533	2,000	127%	A

基本施策 (3)文化・芸術活動の振興

推進施策

①文化・芸術活動の充実 ②文化財の保存と活用

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
文化会館利用者数(人)	271,598	201,871 ^注	280,000	72%	C
美術博物館利用者数(人)	112,790	97,147	115,000	84%	B
市美術展の出品点数(点)	250	256	300	85%	B
文化財指定等の件数(件)	93	104	100	104%	A
周南郷土伝統芸能大会の参加団体数(団体)	14	25	25	100%	A

注：「文化会館利用者数」については、平成25(2013)年12月から平成26(2014)年3月末にかけての改修工事による休館が影響しています。

基本施策 (4)スポーツの振興

推進施策

①スポーツを楽しむ環境づくり ②子どもの体力づくり ③スポーツを極める人づくり

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
週1回以上スポーツに取り組む人の割合(%)	36.9	47.36	50.0	95%	B
小中高校生の休日スポーツ実施率(%)	38.0	— ^注	50.0	—	—
スポーツ栄光賞受賞者の累計者数(人)	424	427	500	85%	B

注：意識調査未実施のため。

基本施策 (5)国際交流・都市間交流の促進

推進施策

①多彩な国際交流の促進 ②国際化に対応したまちづくりの推進 ③地域間交流の促進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
国際交流事業参加者数(人)	500	964	1,000	96%	B
出水市との交流事業参加者数(人)	100	294	500	59%	C

II 市民生活

1 協働のまちづくりを進める

基本施策 (1) 市民活動の促進

推進施策

- ①活動資源に関する支援の充実 ②コミュニティ組織の活性化
③市民活動の普及・啓発 ④協働のための環境整備

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市民活動相談の年間件数(件)	81	202	200	101%	A
コミュニティ交流集会等の年間延べ参加者数(人)	145	253	200	127%	A
市民活動関連講座等の年間延べ参加者数(人)	648	674	1,000	67%	C
市民活動グループバンク登録グループ数(団体)	322	309	400	77%	B

基本施策 (2) 市民参画の推進

推進施策

- ①市民参画機会の拡充 ②市民参画評価システムの確立 ③市民参画に係る人材養成

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市民参画を実施した施策数(施策)	87	67 ^注	100	67%	C
市民参画関連講座等の年間延べ参加者数(人)	197	116	250	46%	D

注：「市民参画を実施した施策数」については、その年度に実施される施策数に影響されるため、年々増加していくものではありません。

2 一人ひとりが輝いて暮らせる

基本施策 (1)人権の尊重

推進施策

①人権教育の推進 ②人権啓発の推進 ③関係機関との連携

基本施策 (2) 男女共同参画社会の推進

推進施策

①推進体制の充実 ②男女共同参画意識の醸成 ③能力発揮と就業のための条件整備
④男女間における暴力の根絶

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
男女共同参画推進員年間活動回数(回)	14	27	20	135%	A
学習会等への参加者数(人)	1,217	2,446	1,500	163%	A
審議会等における女性委員登用率(%)	25.1	32.6	40.0	82%	B

Ⅲ 福祉・保健・医療

1 充実した福祉で暮らせる

基本施策 (1) 地域福祉の推進

推進施策

①地域福祉活動の促進

基本施策 (2) 高齢者福祉の充実

推進施策

①介護予防の推進 ②高齢者を地域で支える体制づくり ③介護サービスの充実
④生涯現役社会づくりの推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
介護予防が目的のデイサービス等参加者数(人)	804	956	1,200	80%	B
介護予防に関する講演会、相談会等の参加者数(人)	7,768	4,201	10,000	42%	D
地域包括支援センターでの総合相談件数(件)	2,787	5,192	4,000	130%	A
認知症サポーター養成講座の受講者数(人)	2,325	6,621	10,000	66%	C
要介護認定者数(要介護2～5)の中で在宅サービスを利用している人の割合(%)	50.2	58.7	59.2	99%	B

基本施策 (3) 障害者福祉の充実

推進施策

①地域生活活動の充実 ②自立支援の充実

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
就労支援事業所等に通所する障害者の平均工賃月額(円)	10,939	15,400*	26,000以上	59%	C

基本施策 (4) 社会保障制度の運営

推進施策

- ①国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全な運営 ②国民年金相談体制の充実
③生活困窮者への自立支援

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
国民健康保険料の収納率(%)	89.8	90.4	92.0	98%	B
特定健診の受診率(%)	20.3	26.4	65.0	41%	D

2 安心して子育てができる

基本施策 (1) 子育て支援の充実

推進施策

- ①子育て支援サービスの充実 ②保育サービスの充実 ③子育て相談の充実
④子育て家庭・ひとり親家庭への支援

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
地域子育て支援拠点(子育て支援センター等)設置数(箇所)	10	11	13	85%	B
ファミリーサポートセンター会員数(人)	1,022	1,115	1,022	109%	A
待機児童(人)	0	0	0	100%	A
延長保育実施数(園)	16	17	18	94%	B
児童クラブ実施数(箇所)	27	36	36	100%	A
児童クラブ定員数(人)	1,025	1,475	1,510	98%	B

3 健康に暮らせる

基本施策 (1)健康づくりの推進

推進施策

①健康づくり活動の推進 ②保健指導等の充実 ③感染症対策の充実 ④食育の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
健康教育受講者数(人)	11,341	9,428	12,000	79%	B
がん検診受診者数(人)	27,431	25,177	33,500	75%	B
感染症予防講座(回)	9	7	20	35%	D
周南市版食事バランスガイドの認知度(知っている人の割合)(%)	—	20.2	60以上	34%	D
「食は命」のしゅうなん出前トークの実施回数(回)	3	175	100	175%	A

基本施策 (2)地域医療の充実

推進施策

①地域医療体制の充実 ②救急医療体制の充実 ③医療機関の連携
④市民病院の経営の健全化

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市が設置する診療所数(箇所)	8	8	8	100%	A
病院群輪番制による二次救急病院数(休日)	5	5	5	100%	A
病院群輪番制による二次救急病院数(夜間)	4	4	4	100%	A
市民病院の事業会計における経常収支比率(%)	94.8	96.7	100以上	97%	B

IV 安心安全

1 安心安全に暮らせる

基本施策 (1)防犯の推進

推進施策

①防犯対策の充実 ②防犯運動の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
防犯灯設置費補助の件数(件) ※設置件数	283	1,066	300	355%	A
地域安全マップの作成地区 (地区数)	29	30	33	91%	B

基本施策 (2)交通安全の推進

推進施策

①交通安全意識の高揚 ②安全な交通環境づくり

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
交通事故発生件数(件)	917	701	730	116%	A

基本施策 (3)災害に強いまちづくりの推進

推進施策

①防災対策の充実 ②地域防災体制の充実 ③国民保護計画の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市の公共施設の耐震化率 (%)	53.5	73.3	85.0	86%	B
非常用保存水及び米の備蓄 (人/1日分)	4,000	5,000	5,000	100%	A
洪水、高潮等ハザードマップ の整備(箇所)	6	80	21	381%	A
自主防災組織の整備地区(地区数)	16	24	28	86%	B
国民保護訓練の実施地区(地区数)	—	0	10	0%	D

基本施策 (4) 消防・救急体制の充実

推進施策

①消防力の強化 ②予防体制の強化 ③救急救助体制の充実

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
消防団員数	1,050	1,061	1,184	90%	B
住宅用火災警報器の設置率(%)	37.7	79.8	100.0	80%	B
救急救命士数(人)	23	38	36	106%	A
普通救命講習の普及率(%)	15.1	41.1	50.0	82%	B

基本施策 (5) 市民相談の充実

推進施策

①相談体制の強化 ②啓発活動の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
消費者啓発事業参加者数(人)	1,659	1,861	2,000	93%	B

V 環境共生

1 環境にやさしいまちで暮らせる

基本施策 (1) 低炭素社会の実現

推進施策

①二酸化炭素排出量削減の推進 ②環境教育・環境学習の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市民節電所事業参加世帯数 (世帯)	224	149	400	37%	D
市役所の温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	34,507	33,158*	31,056	39%	D

基本施策 (2) 循環型社会の実現

推進施策

①ごみの発生・排出削減の推進 ②再資源化の推進 ③一般廃棄物の適正処理の推進
④循環型社会づくりに向けた教育の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市民1人1日当たりのごみ排出量 (g)	803	709	690	83%	B
資源物、粗大ごみ、燃やせないごみのリサイクル率(%)	30	42	48	88%	B

基本施策 (3) 自然環境の保全

推進施策

①自然環境の保全と再生 ②自然環境の活用

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
エコツーリズム実施回数(回)	60	99	120	83%	B

2 快適な生活環境で暮らせる

基本施策 (1) 水道水の安定供給

推進施策

①水質改善と管理の強化 ②ライフラインの機能強化と整備促進 ③経営の安定化

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
一の井手原水取水率(%)	79	100.0	100.0	100%	A
水質自動測定装置設置数(箇所)	0	4	4	100%	A
浄水施設の耐震診断箇所数(箇所)	0	4	8	50%	C
管路耐震化率(徳山・新南陽地区)(%)	4.9	14.0	12.2	115%	A
管路耐震化率(熊毛・鹿野地区)(%)	4.1	50.39	30.6	165%	A
労働生産性(千円)	38,652	45,833	39,846	115%	A

基本施策 (2) 下水道の整備・充実

推進施策

①下水道施設の資産管理 ②汚水処理施設の整備 ③雨水対策の充実
④下水道経営の安定

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
下水道台帳管理システム整備率(%)	17.7	100.0	100.0	100%	A
汚水処理人口普及率(%)	91.7	94.7	93.0	102%	A
都市浸水対策達成率(%)	20.7	20.9	28.1	74%	C
公共下水道事業の経費回収率(%)	85.1	—注	87.6	—	—

注：平成23(2011)年度より地方公営企業法を全部適用し、企業会計へ移行したため。

VI 都市基盤

1 ひと・もの・情報が交流する

基本施策 (1) 中心市街地の整備・充実

推進施策

①徳山駅周辺整備事業の推進 ②魅力ある中心市街地の再生・充実

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
南北の交流人口（人/日）	1,804	1,394	2,000	70%	C
街なか居住人口（人）	13,063	12,776	13,300	96%	B
街なか歩行者の通行量（人/日）	25,745	18,061	29,000	62%	C

基本施策 (2) 道路の整備

推進施策

①生活道路の整備 ②広域ネットワークの充実 ③生活道路の維持管理

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市道延長（km）	1,180	1,202	1,190	101%	A
市道の改良率（%）	62.7	65.0	63.4	103%	A
歩道のバリアフリー化の整備延長（m）	170	2,410	3,405	71%	C
橋梁長寿命化修繕を行った橋梁の数（橋）	0	13	15	87%	B

基本施策 (3) 港湾の整備

推進施策

①港湾基盤の強化 ②港湾施設の改修

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
7万DWT以上貨物船舶入港数（隻）	3	28	30	93%	B
耐震強化岸壁の整備数（岸壁）	0	1	1	100%	A

基本施策 (4) 交通体系の充実

推進施策

①公共交通機関の充実 ②生活交通の維持・確保

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
民間バス会社のノンステップバスの導入率(%)	16.5	33.3	31.6	105%	A

基本施策 (5) 地域情報化の推進

推進施策

①電子自治体の推進 ②情報セキュリティ対策

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
「しゅうなんメールサービス」登録件数(件)	5,245	7,680	7,000	110%	A
電子申請年間利用件数(件)	71	195	200	98%	B
情報セキュリティ研修受講者累計(人)	300	1,896	3,000	63%	C
情報セキュリティ被監査部門数累計(部門)	2	0	20	0%	D

2 快適な都市空間で暮らせる

基本施策 (1) 緑の空間の創造

推進施策

①公園・緑地・街路樹の維持・管理 ②公園・緑地の整備 ③緑化の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
公園愛護会結成団体数(団体)	118	128	142	90%	B
緑化重点地区内の公園のバリアフリー化したトイレの箇所数(箇所)	7	17	16	106%	A
公園愛護会花いっぱい花壇の参加団体数(団体)	35	35	47	74%	C

基本施策 (2) 快適な居住環境の整備

推進施策

①快適で安全なまちづくりの推進 ②良好な景観の形成 ③土地区画整理事業の推進

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
景観重要建造物・景観重要樹木の指定数(件)	0	0	3	0%	D
久米中央地区土地区画整理事業の進捗率(%)	42.4	84.3	95.6	88%	B
富田西部第一地区土地区画整理事業の進捗率(%)	55.9	85.8	93.8	91%	B

基本施策 (3) 住宅の整備

推進施策

①住まいの安心・安全の向上 ②だれもが住まいに困らない仕組みづくり

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
居住世帯がある住宅の耐震化率	65	73*	90	81%	B
多数の者が利用する建築物等の耐震化率(%)	61	66.6	80	83%	B

基本施策 (4)河川・水辺空間の整備

推進施策

①河川・水辺の保全・整備 ②水に親しむ環境の整備

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
準用河川黒木川河川改修率 (%)	67.3	72.6	73.8	98%	B
準用河川隅田川河川改修率 (%)	28.5	39.4	34.1	116%	A
親水護岸(水辺利用・動植物生息場) (箇所)	1	0	2	0%	D

VII 産業・観光

1 活力ある産業のまちで暮らせる

基本施策 (1) 農業の振興

推進施策

- ①農業経営基盤の強化 ②農業生産基盤の整備 ③地産地消の推進 ④「道の駅」の整備
⑤快適で潤いのある農村づくり

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
認定農業者数(人)	37	58	48	121%	A
農地・水・環境保全向上対策事業の活動組織の数(地区)	20	25	30	83%	B
エコファーマーの数(人)	121	123	133	92%	B
都市農村交流による体験者数(人)	1,800	2,041	2,200	93%	B

基本施策 (2) 林業の振興

推進施策

- ①森林づくりに関する基本計画の策定 ②林業経営基盤の強化 ③林業生産基盤の整備
④森林の適正管理 ⑤森林資源の有効活用

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
森林整備地域活動支援事業における対象森林面積(ha)	5,788	30,611	6,500	471%	A
広域基幹林道高岳線の開設距離(m)	14,053	16,600	19,100	87%	B
市の助成による作業道整備による開設距離(m)	5,495	15,691	11,000	143%	A
市有林の保育施業面積(ha)	66.45	98.17	300.00	33%	D
流域育成林整備事業施業面積(ha)	451.67	200.11	800.00	25%	D
未整備森林の施業面積(ha)	0	0	300.00	0%	D
市有林内で搬出した木材の利用材積(m ³)	310.7	3,934	3,000.0	131%	A

基本施策 (3)水産業の振興

推進施策

①水産物の生産拡大 ②水産物の消費拡大 ③魅力のある漁村づくりと環境整備

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
周南市の漁獲量(トン)	1,850	1,189	2,200	54%	C
水産物市場取扱量(トン)	2,112	1,199	2,830	42%	D
高潮対策事業による護岸等整備延長(m)	1,577	1,925	2,137	90%	B

基本施策 (4)商業の振興

推進施策

①商店街活性化の促進 ②活力ある商業の振興

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
中心市街地商店街における空き店舗率(%) [空き店舗数/総店舗数]	14.8 [69/465]	17.4	10.0 [45/450]	△18%	D

基本施策 (5)工業・新産業の振興

推進施策

①地場産業の振興 ②新産業の創出 ③産業基盤の整備

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
周南ものづくりブランド認定製品件数(件)	15	42	25	168%	A
起業家としての独立開業者(人)	9	15	15	100%	A

基本施策 (6)企業誘致・雇用環境

推進施策

①企業誘致の推進 ②就労支援の充実 ③就労環境と勤労福祉の充実

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
米光企業団地分譲率(%)	12.1	69.3	100	69%	C
しゅうなん若者サポートステーションでの進路決定者数(人)	56	316	250	126%	A
シルバー人材センターの会員数(人)	1,388	1,190	1,800	66%	C

2 観光でまちの魅力が高まる

基本施策 (1)観光の振興

推進施策

①官民協働による観光の推進 ②地域資源を生かした観光の推進
 ③観光による周南ブランドの育成 ④動物園リニューアルの推進
 ⑤動物を身近に感じるソフト事業の展開

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
観光ボランティア	45	42	90	47%	D
観光ボランティアによるツアー事業実施(回)	60	81	120	68%	C
徳山動物園の年間入園者数(人)	317,744	320,364	380,000	84%	B

VI 計画推進のための方策

1 開かれた市政の推進

行政は市民に必要な情報を、迅速かつ正確に、分かりやすくきめ細やかに情報提供を行うだけではなく、多様な方法を用いて市民ニーズを把握していくことが重要です。

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
市のホームページへのアクセス件数(件/日)	1,706	2,318	2,000	116%	A

2 効率的な行政経営

総合計画に沿ったまちづくりを進めていく上でも、限られた財源の下で、効率的、効果的な施策、事業を展開していく必要があります

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H25年度	H26年度		
第2次行財政改革大綱実施計画(平成22年度~26年度)の達成状況(%)	—	35.4*	100	35%	D
職員1人当たりの研修経費(円)	3,664	8,329*	5,000	167%	A
新たな人事評価システムの導入対象職員(処遇への反映を含む)	課長級以上の職員	実績評価は課長以上 ※個人目標は全職員が設定	全職員	—	—

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H21年度	H26年度	H27年度		
全職員数(人)	1,471	1,383	1,350	73%	C

3 財政の健全性の確保

将来にわたり安定的な財政運営を堅持するとともに、財政基盤の強化と財政構造の健全化を図ることが求められます。

目標指標	実績値		目標値	達成率	判定
	H20年度	H24年度	H26年度		
実質公債費比率(3か年平均) (%)	12.4	9.3	12.9	139%	A
将来負担比率(%)	113.0	89.4	120.0	134%	A
年度末基金残高(億円) (財政調整基金+減債基金)	18.3	53.4	25以上	214%	A
年度末起債残高(億円)	588	795.6	850以下	107%	A
年度末起債残高(億円) (合併特例債・臨時財政対策債 を除く)	344	286.8	250以下	61%	C
ホームページ(財政状況)への 年間アクセス件数(件)	2,777	2,280 ^注	5,000	46%	D

注：平成25(2013)年度実績

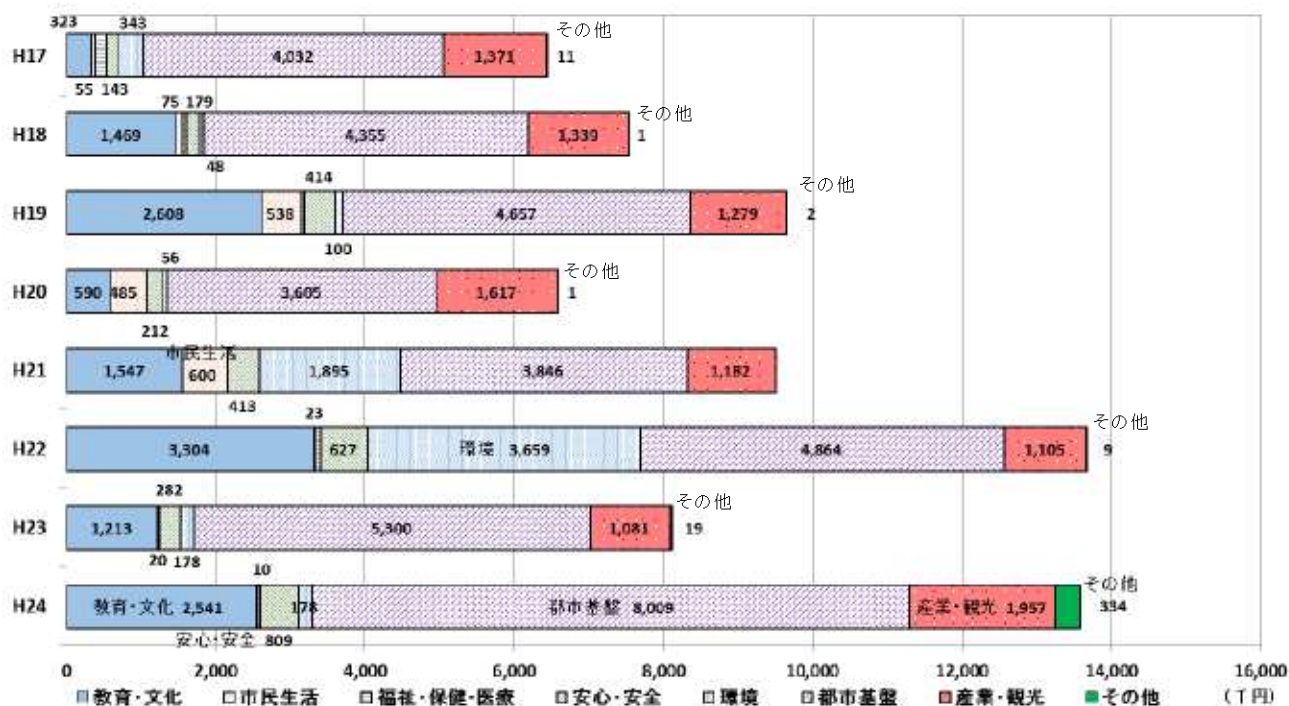
2 実施計画の年度別進捗状況

【実施計画予算の推移①】

単位：百万円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
教育・文化	323	1,469	2,608	590	1,547	3,304	1,213	2,313	2,808	6,001
市民生活	55	75	538	485	600	23	20	10	28	18
福祉・保健・医療	161	62	38	6	12	75	13	39	185	15
安心・安全	143	179	414	212	413	627	282	498	807	785
環境	343	48	100	56	1,895	3,659	178	178	298	179
都市基盤	4,032	4,355	4,657	3,605	3,846	4,864	5,300	6,651	5,819	6,727
産業・観光	1,371	1,339	1,279	1,617	1,182	1,105	1,081	1,885	1,577	991
その他	11	1	2	1	0	9	19	334	38	130
合計	6,439	7,527	9,636	6,571	9,494	13,668	8,106	11,907	11,560	14,846
予算	55,772	56,819	56,611	57,412	60,005	66,770	63,465	64,424	64,438	68,555
予算割合	11.5%	13.2%	17.0%	11.4%	15.8%	20.5%	12.8%	18.5%	17.9%	21.7%

【実施計画予算の推移②】



3 実施計画の状況（体系別）

実施計画は、まちづくり総合計画の基本計画に示す施策を計画的・効果的に推進するため、3 か年で取り組む具体的な事業について、毎年度ローリング方式⁽⁸⁾により策定する計画です。

毎年度、市全体予算のおよそ15%を実施計画事業として重点施策に位置付け、「都市基盤」分野を中心に、優先的に事業を実施しています。

まちづくり総合計画の策定後、10年間で実施計画事業に延べ約998億円の予算が投入されています。

分野

節（まちの姿）	基本施策	主な実施計画事業	総事業費 (H17年度～26年度)	単位:千円
I 教育・文化			22,230,731	
1 充実した教育環境で学べる			15,740,193	
(1)教育内容の充実 ・コミュニティスクール事業			7,095	
(2)教育環境の整備・充実 ・学校給食センター建設事業 ・各小中学校改修事業 ・各幼稚園改修事業 ・小中学校耐震化事業 ・幼稚園耐震化事業			15,733,098	
2 豊かな心と体を育む			6,490,538	
(1)青少年の健全育成 ・子ども総合相談センター事業 ・青少年育成協働ネットワーク推進事業 ・青少年育成プラン策定事業 ・子どもゆめまつり開催事業			50,912	
(2)生涯学習の推進 ・（仮称）学び・交流プラザ整備事業 ・公民館等施設整備事業 ・図書館施設整備事業 ・新南陽ふれあいセンター整備事業			4,469,494	
(3)文化・芸術活動の振興 ・鶴保護対策事業 ・鶴保護施設整備事業 ・美術博物館資料収集事業 ・美術博物館整備事業 ・文化会館整備事業 ・国民文化祭引受事業			1,015,242	
(4)スポーツの振興 ・国体会場体育施設整備事業 ・クレー射撃会場整備事業 ・スポーツ振興基本計画策定事業 ・福川地区総合グラウンド整備事業 ・野球場リニューアル事業 ・国民体育大会開催準備事業			906,912	
(5)国際交流・都市間交流の促進 ・国際交流事業 ・姉妹都市青少年交流事業 ・友好都市交流事業			47,978	

⁽⁸⁾ 計画の実施過程で、財政収支見込の見直しを行い、計画と実施の間に食い違いが生じていないかをチェックするとともに、実績等に合わせて計画を再編成して目標の達成を図る方式。

分野

節 (まちの姿)	基本施策	主な実施計画事業	総事業費 (H17年度～26年度)	単位:千円
II 市民生活			1,756,585	
1 協働のまちづくりを進める			1,691,816	
(1) 市民活動の促進			1,654,161	
<ul style="list-style-type: none"> ・コアプラザ熊毛整備事業 ・コアプラザ鹿野整備事業 ・UJ ターン促進事業 ・自治会集会所建設費助成事業 ・市民憲章等制定事業 				
(2) 市民参画の推進			37,655	
<ul style="list-style-type: none"> ・CAA事業市民参画条例制定事業 ・ひと輝きプロジェクト公募事業 ・頑張るふるさと応援事業 				
2 一人ひとりが輝いて暮らせる			64,769	
(1) 人権の尊重			64,679	
<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館整備事業 				
(2) 男女共同参画社会の推進			—*	

※実施計画事業ではなく、通常予算で対応

分野

節 (まちの姿)	基本施策	主な実施計画事業	総事業費 (H17年度～26年度)	単位:千円
III 福祉・保健・医療			627,461	
1 充実した福祉で暮らせる			69,570	
(1) 地域福祉の推進			9,140	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画策定事業 ・徳山社会福祉センター施設改修事業 				
(2) 高齢者福祉の充実			60,430	
<ul style="list-style-type: none"> ・石船温泉憩の家改修事業 ・軽費老人ホーム「きすな苑」改修事業 ・老人福祉施設整備事業 				
(3) 障害者福祉の充実			—*	
(4) 社会保障制度の運営			—*	
2 安心して子育てができる			447,562	
(1) 子育て支援の充実			447,562	
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所整備事業 ・母子センター改修事業 ・子育て支援センター整備事業 				
3 健康に暮らせる			110,329	
(1) 健康づくり活動の推進			74,550	
<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター整備事業 ・休日夜間急病診療所整備事業 ・食育推進事業 				
(2) 地域医療の充実			35,779	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療施設整備事業 				

※実施計画事業ではなく、通常予算で対応

分野

節 (まちな姿)	基本施策	主な実施計画事業	総事業費 (H17年度~26年度)	単位:千円
IV 安心安全			4,360,754	
1 安心安全に暮らせる			4,360,754	
(1)防犯の推進			85,335	
・防犯灯設置費補助事業				
(2)交通安全の推進			39,579	
・交通安全対策事業				
・市道等交通安全対策事業				
(3)災害に強いまちづくりの推進			1,108,826	
・給水車両整備事業				
・新庁舎建設事業				
・自主防災組織育成事業				
・ハザードマップ整備事業				
・防災資機材整備事業				
・市施設の耐震診断実施事業				
(4)消防・救急体制の充実			3,127,014	
・消防施設整備事業				
・消防車両管理事業				
・西部出張所整備事業				
・救急業務高度化推進事業				
・消防団車両管理事業				
・消防団機械器具強化充実事業				
(5)市民相談の充実			—*	

※実施計画事業ではなく、通常予算で対応

分野

節 (まちな姿)	基本施策	主な実施計画事業	総事業費 (H17年度~26年度)	単位:千円
V 環境共生			6,933,313	
1 環境にやさしいまちで暮らせる			5,964,079	
(1)低炭素社会の実現			5,716	
・CO2 国内取引認証取得事業				
・住宅用太陽光発電設備設置費補助事業				
(2)循環型社会の実現			5,958,363	
・ISO14001 認証取得事業				
・一般廃棄物最終処分場整備事業				
・リサイクルプラザ整備事業				
・資源物団体回収推進事業				
(3)自然環境の保全			—*	
2 快適な生活環境で暮らせる			969,234	
(1)水道水の安定供給			72,600	
・水道事業出資事業				
(2)下水道の整備・充実			896,634	
・合併処理浄化槽整備推進事業				
・し尿処理施設整備事業				

※実施計画事業ではなく、通常予算で対応

分野

節 (まちなみ)

基本施策 主な実施計画事業

総事業費

(H17年度～26年度)

単位:千円

VI 都市基盤

49,874,897

1 ひと・もの・情報が交流する

20,466,638

(1) 中心市街地の整備・充実

9,033,414

- ・ 中心市街地活性化事業 ・ 徳山駅周辺整備事業
- ・ 徳山駅周辺地区バリアフリー推進事業

(2) 道路の整備

5,468,208

- ・ 橋りょう長寿命化修繕計画事業 ・ 櫛ヶ浜臨港線道路整備事業
- ・ 中開作線整備事業 ・ 街路整備県事業負担金 ・ 主要生活道路整備事業
- ・ 北部5号線街路整備事業

(3) 港湾の整備

5,588,647

- ・ N7号埋立事業負担金 ・ 海岸高潮対策県事業負担金
- ・ 港湾整備県事業負担金

(4) 交通体系の充実

38,390

- ・ 超低床ノンステップバス導入事業 ・ 生活交通活性化事業
- ・ 離島航路船舶建造費補助事業

(5) 地域情報化の推進

337,979

- ・ 基幹システム再構築事業 ・ 地域情報通信基盤整備事業
- ・ ホームページ作成事業 ・ 戸籍電算化事業

2 快適な都市空間で暮らせる

29,408,259

(1) 緑の空間の創造

3,826,714

- ・ 永源山公園整備事業 ・ 鹿野天神山公園整備事業 ・ 高水近隣公園建設事業
- ・ 周南緑地公園整備事業 ・ 緑の基本計画策定事業 ・ 都市公園施設整備事業

(2) 快適な居住環境の整備

19,914,982

- ・ 熊毛中央土地区画整理事業 ・ 久米中央土地区画整理事業 ・ 景観計画策定事業
- ・ 地籍調査事業 ・ 都市施設調査事業 ・ 戸田駅前整備事業
- ・ 富田西部第一土地区画整理事業

(3) 住宅の整備

4,380,314

- ・ 公営住宅ストック改善事業 ・ 市営住宅周南第1住宅建替事業
- ・ 市営住宅改修事業 ・ 市営住宅耐震改修事業

(4) 河川・水辺空間の整備

1,286,249

- ・ 排水路改良事業 ・ 荅谷川河川改修事業 ・ 黒木川河川改修事業
- ・ 準用河川隅田川河川改修事業 ・ 砂防急傾斜対策事業
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業

分野

節 (まちな姿)

基本施策 主な実施計画事業

総事業費

(H17年度~26年度)

単位:千円

Ⅶ 産業・観光

13,426,983

1 活力ある産業のまちで暮らせる

12,406,815

(1) 農業の振興

3,457,640

- ・「心といのちの食農」推進事業 ・集落基盤整備事業
- ・西部道の駅整備事業 ・危険ため池整備事業
- ・中山間地域等直接支払交付金事業 ・県営中山間地域総合整備事業

(2) 林業の振興

1,487,003

- ・一般造林等補助事業 ・公有林保育事業 ・小規模治山事業
- ・林道舗装事業 ・県営林道開設事業 ・森林整備地域活動支援事業

(3) 水産業の振興

3,683,132

- ・漁港海岸保全施設整備事業 ・漁港建設県事業負担金
- ・ニューフィッシャー確保育成推進事業 ・福川漁港利用調整事業
- ・沿岸漁場整備開発事業 ・増養殖稚魚等放流事業

(4) 商業の振興

780,680

- ・TMO活動推進事業 ・商業活性化施設整備事業
- ・中心市街地商業活性化事業 ・コミュニティ施設活用商店街活性化事業

(5) 工業・新産業の振興

2,011,061

- ・産業等活性化推進事業
- ・情報通信産業等立地促進事業 ・地域総合整備資金貸付事業
- ・鼓海奈切流通企業団地総合案内看板設置事業

(6) 企業誘致・雇用環境

987,299

- ・サンウイング熊毛空調設備改修事業 ・中心市街地事業所誘致事業
- ・事業所等設置奨励事業

2 観光でまちな魅力が高まる

1,020,168

(1) 観光の振興

1,020,168

- ・永源山公園イベント事業 ・コンベンションシティ推進事業
- ・周南地域産業観光事業 ・動物園魅力拡大「ズー夢アップ21」実施事業
- ・動物園リニューアル事業 ・鹿野地区地域資源活用交流施設整備事業

分野

節 (まちな姿)

基本施策 主な実施計画事業

総事業費

(H17年度~26年度)

単位:千円

Ⅶ その他

543,538

- ・ISO9001推進事業 ・行政評価推進事業 ・市政アドバイザー活用事業
- ・大道理地区拠点施設整備事業 ・地域の夢プラン実現支援事業
- ・中山間地域戦略プロジェクト事業 ・離島活性化プロジェクト事業

V 新市建設計画の進捗状況

1 概要

新市建設計画に掲げた主要ハード事業 155 事業のうち、平成 25（2013）年度までに、122 事業について着手し、74 事業が完了しました。

このうち平成 25（2013）年度までに、合併特例債を活用した事業は 48 事業で、起債額は 296 億 7,370 万円となっています。

また、新市建設計画事業以外に合併後の地域振興のための基金造成事業（基金造成額 37 億 5,000 万円、うち合併特例債 35 億 6,250 万円）に活用しています。

ソフト事業は、大きく分けて 50 事業ありますが、ほぼ全ての事業を実施しました。

新市建設計画の主要ハード事業の実施状況	155 事業	割合
着手した事業数	122 事業	78.7%
（うち、完了した事業数）	（74 事業）	（47.7%）
（ // 実施中の事業数）	（44 事業）	（28.4%）
（ // 中断した事業数）	（ 4 事業）	（ 2.6%）
未着手の事業数	33 事業	21.3%

2 ハード事業の実施状況

		事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
【拠点機能】				
1	徳山駅周辺整備事業	5,637.6	1,112.9	H15～
2	コアプラザ熊毛整備事業	504.2	456.2	H20・H21
3	コアプラザ鹿野整備事業	674.3		H19・H20
4	和田地区総合庁舎整備事業			
5	戸田駅前活性化施設整備事業	98.7	52.4	H15～H20
6	福川駅前周辺整備事業			
7	徳山下松港港湾整備事業(N7号埋立事業)	3,807.6	3,415.6	H13～H25
8	徳山下松港港湾整備事業(T10号埋立事業)			
9	新たな交流拠点施設整備事業			県事業・中止
【道路】				
10	周南道路整備事業			
11	国道2号、315号、376号の整備促進			国県事業
12	中央通線(県道下松新南陽線)改良			県事業
13	県道改良事業			県事業
14	市道新設・改良事業	1,909.6	980.8	H15～
15	戸田漁港関連道建設事業	307.0	69.2	H19～H22
16	国道2号拡幅工事関連事業(苔谷川河川改修)	207.7	194.1	H17～H25
【区画整理】				
17	久米中央土地区画整理事業	10,483.2	5,873.6	H9～
18	富田西部第一土地区画整理事業	5,866.6	2,327.9	H5～
19	熊毛中央土地区画整理事業	1,300.3	415.9	H15～H21
【住宅】				
20	高尾住宅建替事業	520.0		H15
21	羽島住宅建替事業			
22	八代住宅建替事業	81.9		H15
23	高水住宅建替事業			
24	大地庵住宅建替事業	4.3		H20
25	柏屋住宅建替事業			
26	周南第1住宅建替事業	1,286.0		H16～

※この実施状況の事業費及び合併特例債の額は、平成24年度までの決算額と平成25年度決算の暫定額を合計したものです。

		事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
【公園】				
27	公園リフレッシュ事業(徳山)	10.4		H18
28	周南緑地整備事業	2,827.5	1,063.3	H16～
29	永源山公園整備事業	358.8		H15～
30	辰尾公園整備事業			
31	公園リフレッシュ事業(新南陽)			
32	長田西街区公園整備事業	13.6		H17・H18
33	長田西第2街区公園整備事業	10.0		H21
34	新町西街区公園整備事業	6.0		H21～H25
35	古市街区公園整備事業			
36	浜田親水公園整備事業			
37	総合スポーツ施設整備事業			
38	高水近隣公園整備事業	556.6	157.2	H14～H24
39	大河内近隣公園整備事業			
40	鶴見台街区公園整備事業	101.7		H15・H16
41	合併記念公園化事業			
42	ポケットパーク整備事業			
【上下水道】				
43	市内老朽管の計画的更新事業(徳山・新南陽)	609.3		H15～
44	市内老朽管の計画的更新事業(熊毛)	1,033.2		H20～
45	市内老朽管の計画的更新事業(鹿野)	382.7		H19～
46	水道未普及地域への水道施設整備(熊毛)	1,405.4		H23～
47	水道水質検査センター改築及び検査機器整備事	68.8		H18・H19
48	夜市戸田湯野水道給水区域拡張事業	39.4		H20～H22
49	福川地区配水池築造事業			
50	公共下水道施設整備事業(処理場ほか)	6,982.0		H15～
51	公共下水道建設事業(汚水管渠)	4,600.4		H15～
52	特定環境保全下水道建設事業(汚水管渠)	1,321.8		H15～
53	公共下水道合流改善対策事業	1,090.0		H18～H25
54	公共下水道建設事業(変更認可事務):単独	45.3		H17～
55	公共下水道建設補助事業(雨水)	2,270.6		H15～
56	公共下水道建設事業(雨水ポンプ場)	2,204.5		H15～
57	八代地区農業集落排水施設整備事業	960.1		H15～H19
58	合併処理浄化槽整備推進事業	788.2		H22～

		事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
【文化・スポーツ・レクリエーション】				
59	図書館システム統合事業	101.5		H16
60	学び・交流プラザ整備事業	896.7	505.0	H21～
61	文化会館整備事業(文化会館5ヵ年整備事業)	205.7	67.6	H15～H17
62	県指定文化財「山田家本屋」の解体復元	53.0		H15
63	鶴保護施設整備事業	308.3		H15～H21
64	移動図書館整備事業	14.7		H22
65	新南陽体育館建替事業 ^注			
66	鹿野庭球場改修事業			
67	鹿野プール改修事業			
68	体育施設整備事業(西徳山グラウンドトイレ改修)	3.5	3.3	H21
69	体育施設整備事業(久米総合運動場トイレ改修)	7.4	7.0	H22
70	体育施設整備事業(中須総合運動場トイレ改修)	1.9	1.8	H23
71	福川地区総合グラウンド整備事業	675.4	638.0	H22～H24
72	ファンタジアファーム整備事業			
73	大津島海レクリエーション拠点整備(No.100と重複)			
【保健・福祉】				
74	在宅介護支援センター建設	8.8		H15
75	介護老人保健施設の整備	1,080.2		H15
76	デイサービスセンター(高齢者生活福祉センター等)の整			
77	知的障害者デイサービスセンター建設事業	99.2	52.5	H15
【子育て・教育】				
78	福川南児童館建設事業	79.8	50.6	H16
79	乳児保育園移転事業	18.1		H18～H20
80	保育所整備事業	166.0		H15～
81	私立保育園施設整備費補助事業	107.1		H18
82	徳山小学校屋体・プール建設事業	541.8	383.9	H15・H16
83	小学校耐震化事業	1,271.1	849.1	H23～
84	中学校耐震化事業	487.6	301.9	H23～
85	岐山小学校屋体建設事業	263.7	125.7	H20～H22
86	中須小学校校舎・屋体建設事業			
87	大道理小学校屋体建設事業	351.5	117.9	H15・H16
88	遠石小学校屋体建設事業	318.8	149.2	H21・H22
89	三丘小学校校舎大規模改修事業			

注)No.65: 学び・交流プラザ整備事業に含む

		事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
【子育て・教育】				
90	八代小学校校舎・屋体建設事業			
91	鹿野小学校・中学校屋体建設事業	322.9	149.2	H16～H19
92	桜田中学校屋体建設事業	392.0	83.9	H22～H25
93	菊川中学校校舎・屋体建設事業	489.8	170.6	H22～
94	住吉中学校屋体建設事業	310.2	162.3	H21・H22
95	太華中学校校舎・屋体建設事業	536.5	347.8	H16～H21
96	中須中学校屋体便所改修事業	8.0	7.6	H18
97	和田中学校屋体建設事業	244.1	127.2	H19～H22
98	熊毛中学校校舎大規模改修・屋体建設事業	196.7	49.2	H18～
99	情報教育推進事業	307.8		H16・H19・H21
100	小学校空調設備整備事業	245.7	197.3	H16～H21
101	中学校空調設備整備事業	83.1	52.4	H16～H21
102	学校給食センター建設事業	3,555.5	2,261.2	H18～
103	教職員住宅改築			
104	青少年研修施設(No.71と重複)	194.2		H23・H24
105	公民館トイレ水洗化事業	36.4	34.3	H17～H21
【安心・安全】				
106	消防緊急通信指令システム整備事業	1,775.2	1,501.7	H15・H16
107	防災情報収集伝達システム整備事業費	10.6		H24～
108	高規格救急車の適正配置	119.9		H15～H18
109	消防機械器具強化充実事業	895.6	29.4	H15～
110	救急救命士の増員	46.4		H15～
111	消防西部出張所建替	257.4		H23・H24
112	消防北部出張所設置	191.5	164.4	H20・H21
113	隅田川河川改修事業	225.2		H4～
114	黒木川河川改修事業	312.4		H3～
115	室尾排水ポンプ場改修事業	4.5		H15～H17
116	危険ため池整備事業(徳山)	16.1		H21～
117	危険ため池整備事業(新南陽)	52.0		H15～H23
118	危険ため池整備事業(熊毛)	74.3		H17～H23
119	危険ため池整備事業(鹿野)	34.0		H15・H16

		事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
【交通】				
120	超低床ノンステップバス導入事業	4.2		H12～H23
121	交通教育センター建替え事業			
122	離島航路船舶建造事業	30.5		H15・H18
【生活環境】				
123	リサイクルプラザ整備事業	4,590.6	2,398.4	H17～H22
124	ストックヤード整備事業			
125	最終処分場(不燃物埋立処分場)整備事業	85.8	28.4	H13～H25
126	一般廃棄物最終処分場建設事業	778.0	729.8	H15・H16
127	し尿処理場整備事業	112.5		H21～H23
128	産業廃棄物広域最終処分場整備事業	4.6		H13～H25
【産業・観光】				
129	農村振興総合整備事業	261.4		H15～H17
130	長穂東部地区ほ場整備事業	97.5		H15～H17
131	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(県営)	20.5		H20～
132	青果市場整備事業			
133	赤松平仏坂線林道開設工事			
134	仏坂山田線林道開設工事			
135	峰畑木屋ノ浴線林道開設工事	60.0		H15
136	芋掘線林道改良工事			
137	石ヶ谷線林道舗装工事	8.0		H15・H16
138	仁保谷線林道舗装工事			
139	杓・大島漁港修築(杓島漁港)	47.1		H15
140	大津島漁港(刈尾)防波堤整備 ※合併前に完了			H12～H14
141	福川漁港建設	219.1		H15
142	福川漁港関連施設整備	45.0		H25～
143	福川漁港利用調整施設整備(長田フィッシャリー)	472.9		H15～H22
144	大津島(馬島)漁港環境整備			
145	福川漁港西樹地区海岸保全施設整備	1,176.7		H15～H19
146	杓・大島漁港あさり増養殖関連整備事業	117.7	105.6	H18～
147	水産物市場の統合	78.6		H19
148	道の駅整備事業	1,304.8	1,053.8	H19～H25
149	動物園リニューアル事業	473.3	73.6	H20～
150	地域資源活用促進施設整備事業	531.9		H15・H16
151	田園自然環境保全整備事業	146.4		H16～H19

【その他】				
152	山口県総合庁舎建設事業			県事業
153	新庁舎建設の検討	1,170.2		H20～
154	地域情報通信基盤(ケーブルテレビ網)整備事業	996.2	573.0	H15～H18
155	富田地区コミュニティセンター整備事業			
合 計		91,220.2	29,673.7	

3 未実施事業

【新市建設計画未実施主要ハード事業一覧】

拠点機能	文化・スポーツ・レクリエーション
徳山下松港港湾整備事業(T10号埋立事業)	鹿野庭球場改修事業
新たな交流拠点施設整備事業	鹿野プール改修事業
和田地区総合庁舎整備事業	ファンタジアファーム整備事業
福川駅前周辺整備事業	子育て・教育
道路	中須小学校校舎・屋体建設事業
周南道路整備事業	三丘小学校校舎大規模改修事業
住宅	八代小学校校舎・屋体建設事業
羽島住宅地建替事業	教職員住宅改築
高水住宅建替事業	交通
公園	交通教育センター建替え事業
辰尾公園整備事業	生活環境
公園リフレッシュ事業(新南陽)	ストックヤード整備事業
古市街区公園整備事業	産業・観光
浜田親水公園整備事業	青果市場整備事業
総合スポーツ施設整備事業	赤松平仏坂線林道開設工事
大河内近隣公園整備事業	仏坂山田線林道開設工事
合併記念公園化事業	芋堀線林道改良工事
ポケットパーク整備事業	仁保谷線林道舗装工事
上下水道	大津島(馬島)漁港環境整備
福川地区配水池築造事業	その他
保健・福祉	富田地区コミュニティセンター整備事業
デイサービスセンターの整備	

【新市建設計画未実施ソフト事業】

分野	事業名
国際交流	国際交流(通訳等)ボランティアの登録
福祉	既存公共施設を活用した福祉施設づくり

合併後のまちづくりの
状況について

平成26年7月
周南市企画総務部 政策企画課